

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年10月13日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村日本株インデックス（一任口座）」、「野村日本株インデックス」と称する場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額[※]とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。（当初元本1口＝1円）

（７）【申込期間】

2023年10月14日から2024年10月11日まで

＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

◆わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とし、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追 加 型	内 外	その他資産 ()	特 殊 型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信		中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信（リート）…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を

実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

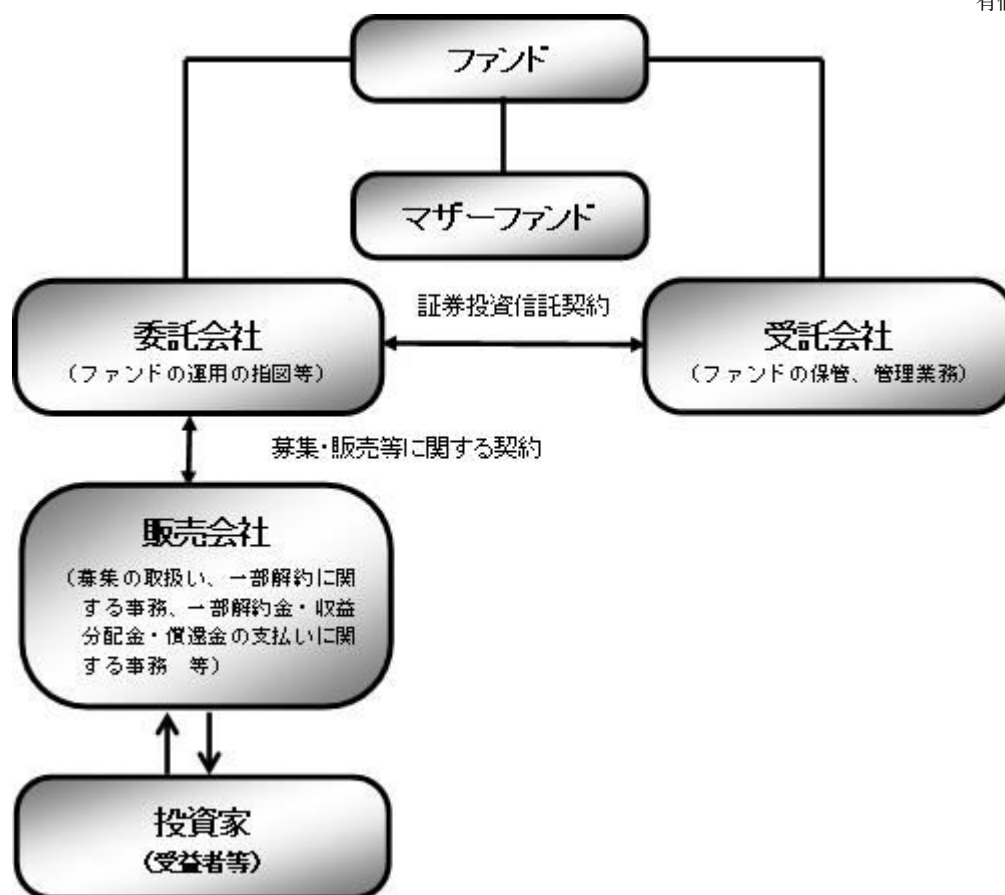
- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年2月27日

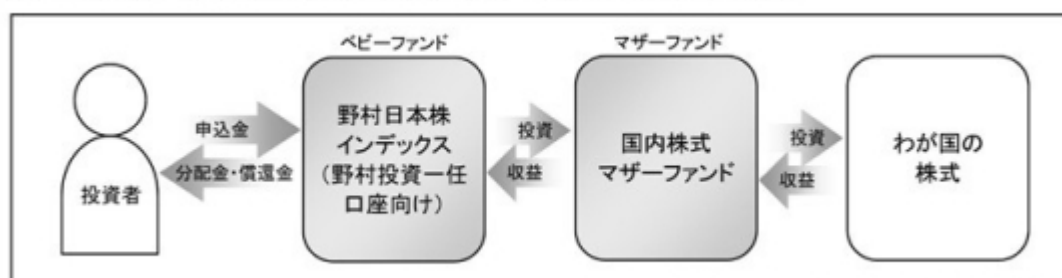
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

■委託会社の概況(2023年8月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

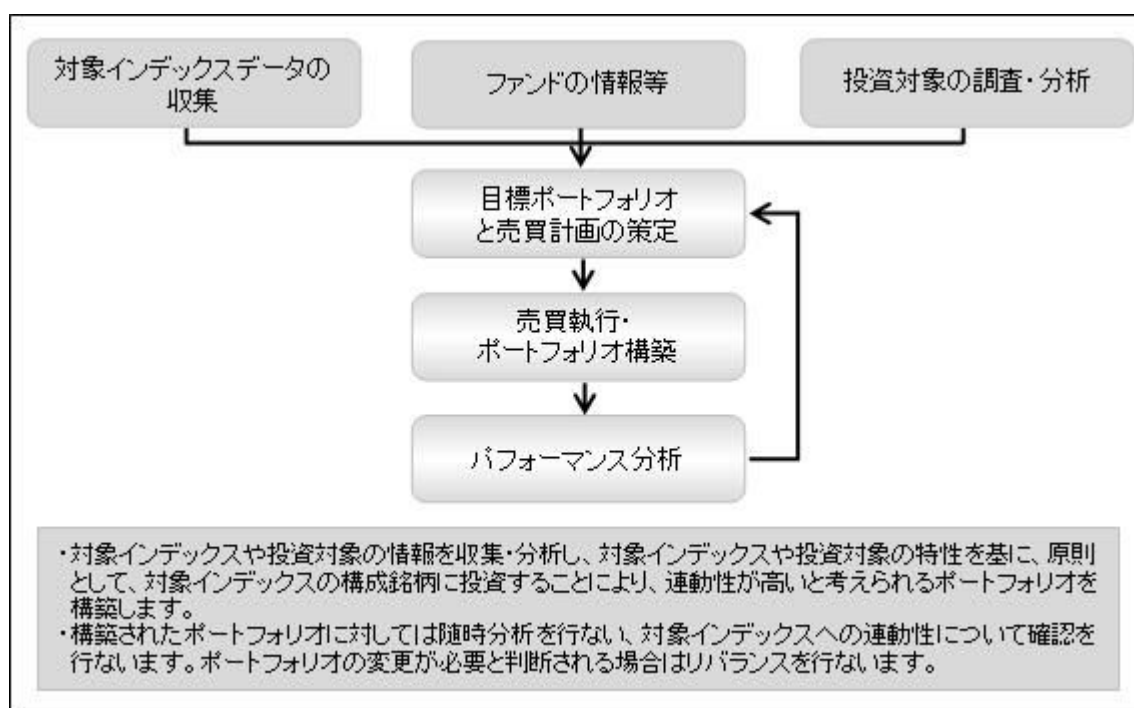
2【投資方針】

（1）【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社J P X総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

指数の著作権等について

- ① 配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。
- ② J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込みTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ J P Xは、配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込みTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ J P Xは、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥ J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦ J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込みTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。また、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5) 投資制限 ⑤および⑥」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価

証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
7. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
8. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
9. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券ならびに第6号の証券または証書のうち第4号および第5号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

(国内株式マザーファンド) 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行ないません。

③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

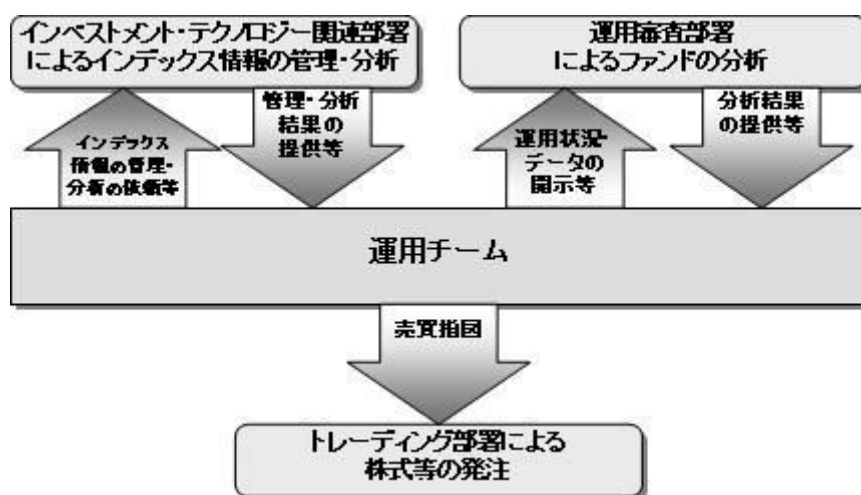
⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

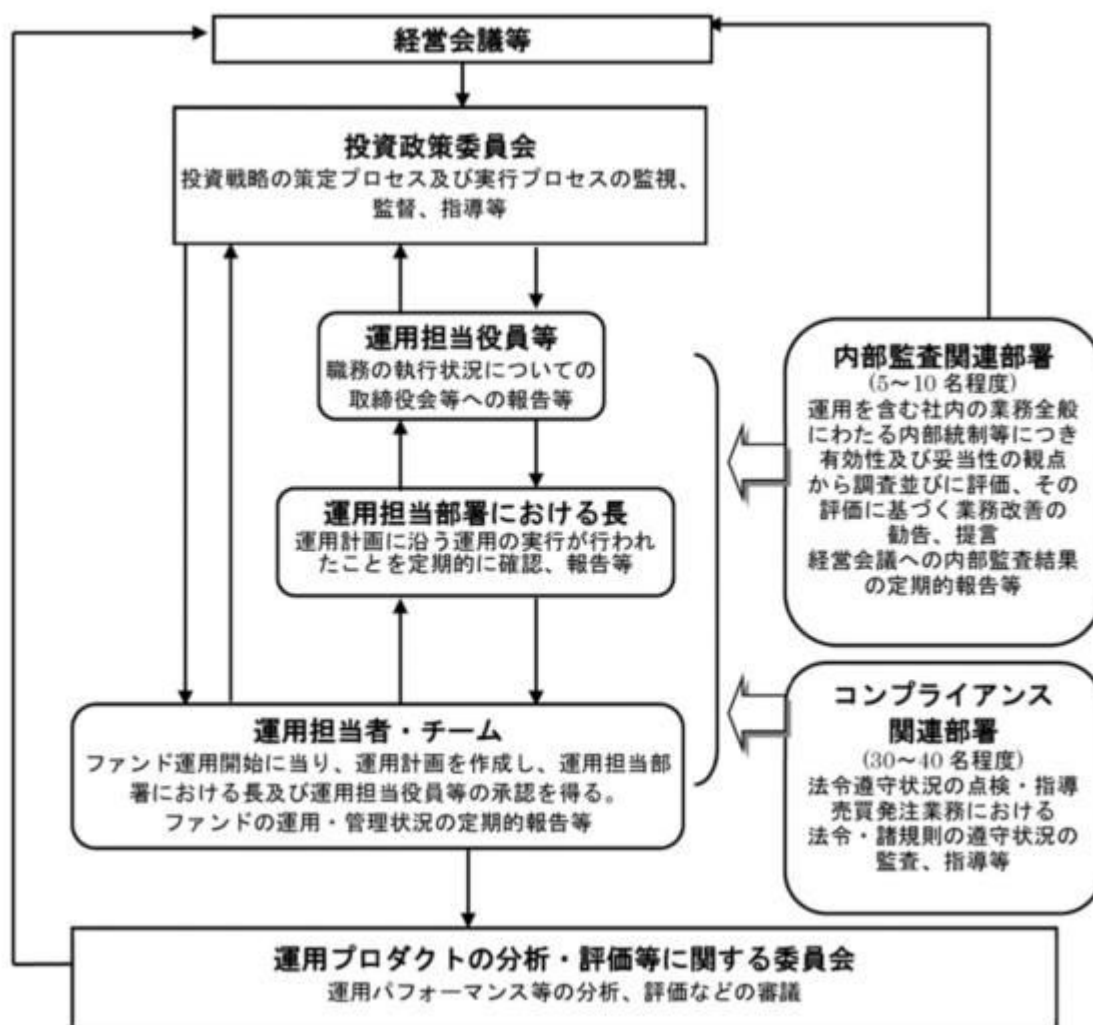
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行

ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます^{*}が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

※なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

（５）【投資制限】

①株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限）

⑤先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(i) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月まで

に受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価

総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑦投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑧投資する株式の範囲(約款第19条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑨信用取引の指図範囲(約款第20条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債[※]の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑩有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑪資金の借入れ(約款第29条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資

金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑫前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

⑬同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

【株価変動リスク】

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

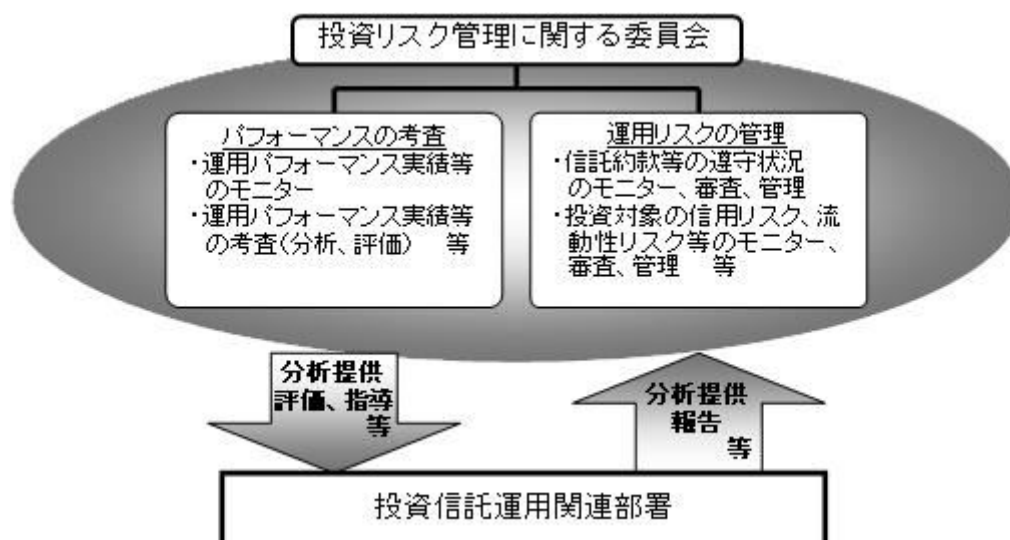
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

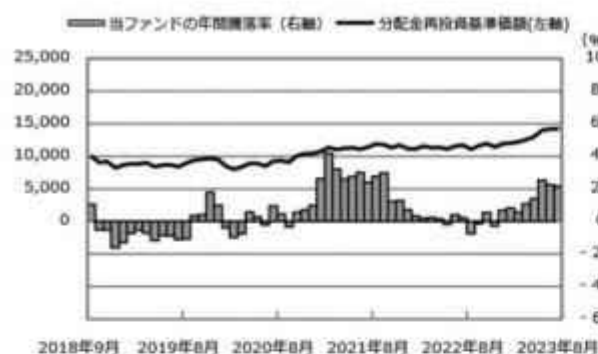


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

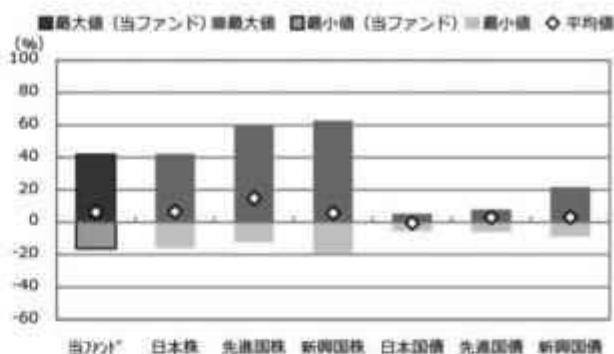
リスクの定量的比較

(2018年9月末～2023年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 16.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.3	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といふ。の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といふ。の) 知的所有権であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」といふ) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を食めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」といふ) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」といふ) についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.363%（税抜年0.33%）以内 （2023年9月末現在 年0.363%（税抜年0.33%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.25%以内 （2023年9月末現在年0.25%）
＜販売会社＞ 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

＊ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなかったため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

●信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目を以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率＝年0.33%（税抜）－対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.33%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。
- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。

- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

（４）【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。
- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額[※]をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

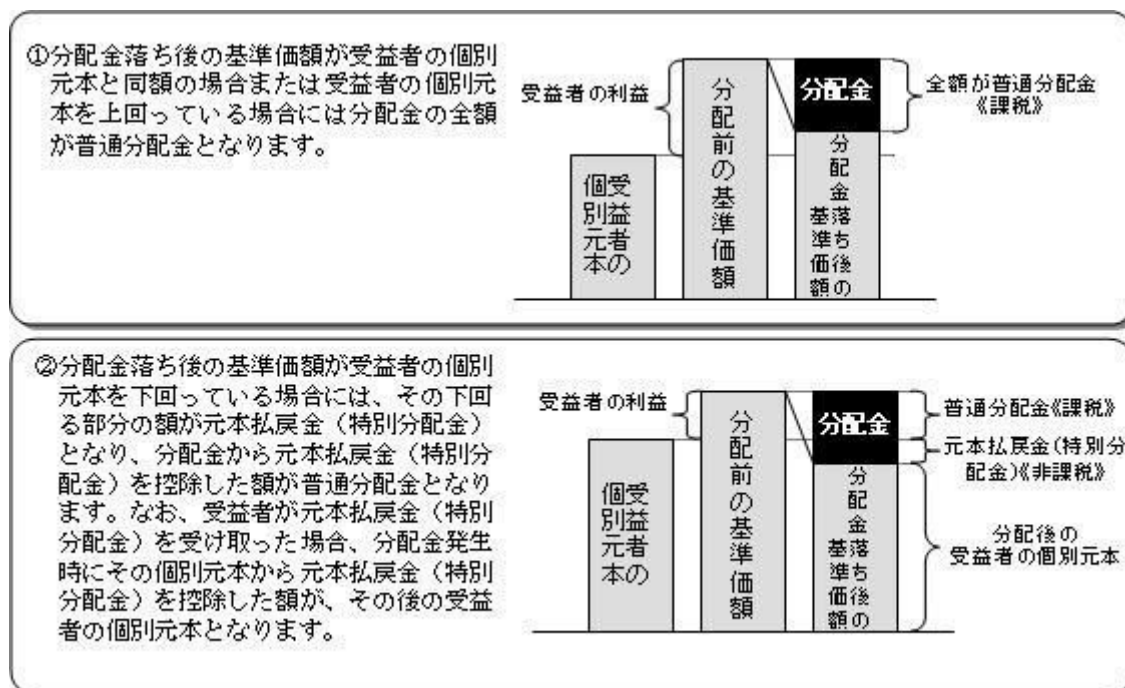
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年8月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2023年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	51,384,251,589	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,093,047	0.00
合計（純資産総額）		51,389,344,636	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	576,439,483,410	98.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,984,993,710	1.70
合計（純資産総額）		586,424,477,120	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	7,877,090,000	1.34

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	19,989,983,112	2.4890	49,755,593,582	2.5705	51,384,251,589	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,546,400	1,953.08	18,644,891,574	2,515.00	24,009,196,000	4.09
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,229,800	12,547.28	15,430,649,245	12,145.00	14,935,921,000	2.54
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,723,500	875.78	9,391,463,546	1,163.50	12,476,792,250	2.12
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	173,900	64,090.33	11,145,309,499	60,520.00	10,524,428,000	1.79
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	55,856,100	167.17	9,337,917,699	168.30	9,400,581,630	1.60
6	日本	株式	日立製作所	電気機器	853,900	7,864.27	6,715,301,694	9,694.00	8,277,706,600	1.41
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,216,900	5,709.89	6,948,367,372	6,681.00	8,130,108,900	1.38
8	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,121,500	5,428.82	6,088,422,152	7,196.00	8,070,314,000	1.37
9	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	368,000	15,911.86	5,855,567,771	21,575.00	7,939,600,000	1.35
10	日本	株式	三井物産	卸売業	1,305,500	4,368.05	5,702,495,663	5,432.00	7,091,476,000	1.20
11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,543,100	4,564.53	7,043,537,390	4,508.00	6,956,294,800	1.18
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,323,100	3,882.52	5,136,970,287	5,220.00	6,906,582,000	1.17
13	日本	株式	任天堂	その他製品	1,097,600	5,756.46	6,318,295,581	6,267.00	6,878,659,200	1.17
14	日本	株式	信越化学工業	化学	1,447,600	4,005.93	5,798,995,616	4,659.00	6,744,368,400	1.15

15	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,413,200	3,692.76	5,218,618,446	4,703.00	6,646,279,600	1.13
16	日本	株式	第一三共	医薬品	1,519,000	4,425.03	6,721,626,230	4,299.00	6,530,181,000	1.11
17	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,133,400	4,715.63	5,344,700,175	5,472.00	6,201,964,800	1.05
18	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,476,300	2,030.94	5,029,232,201	2,410.00	5,967,883,000	1.01
19	日本	株式	HOYA	精密機器	368,300	15,024.00	5,533,341,028	16,155.00	5,949,886,500	1.01
20	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,347,400	4,218.90	5,684,546,012	4,325.00	5,827,505,000	0.99
21	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	860,100	5,269.91	4,532,650,771	6,545.00	5,629,354,500	0.95
22	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,692,500	2,772.81	4,692,992,501	3,227.00	5,461,697,500	0.93
23	日本	株式	ダイキン工業	機械	209,600	25,679.20	5,382,360,622	25,225.00	5,287,160,000	0.90
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	945,800	4,881.56	4,616,985,456	5,249.00	4,964,504,200	0.84
25	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,802,900	1,534.52	4,301,118,203	1,670.00	4,680,843,000	0.79
26	日本	株式	村田製作所	電気機器	527,300	7,742.75	4,082,756,627	8,185.00	4,315,950,500	0.73
27	日本	株式	SMC	機械	56,900	69,874.69	3,975,870,278	70,600.00	4,017,140,000	0.68
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	633,900	6,248.90	3,961,180,521	5,981.00	3,791,355,900	0.64
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,647,200	2,094.34	3,449,802,500	2,214.50	3,647,724,400	0.62
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	358,600	8,246.63	2,957,244,996	9,959.00	3,571,297,400	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.35
		建設業	2.06
		食料品	3.32
		繊維製品	0.40
		パルプ・紙	0.17
		化学	5.86
		医薬品	5.04
		石油・石炭製品	0.45
		ゴム製品	0.67
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.97
		非鉄金属	0.64
		金属製品	0.50
		機械	5.41
		電気機器	17.01
		輸送用機器	8.20
		精密機器	2.35
		その他製品	2.24
		電気・ガス業	1.35

	陸運業	2.92
	海運業	0.65
	空運業	0.48
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.96
	卸売業	6.71
	小売業	4.31
	銀行業	6.48
	証券、商品先物取引業	0.72
	保険業	2.21
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.85
	サービス業	4.83
合 計		98.29

②【投資不動産物件】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2023年09月限)	買建	338	日本円	7,672,689,312	7,877,090,000	1.34

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2023年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12計算期間	(2014年 1月20日)	3,781	3,788	1.0681	1.0701
第13計算期間	(2014年 7月22日)	12,884	12,902	1.0598	1.0613
第14計算期間	(2015年 1月20日)	44,888	45,061	1.1671	1.1716
第15計算期間	(2015年 7月21日)	82,393	83,100	1.3975	1.4095
第16計算期間	(2016年 1月20日)	89,645	90,045	1.1217	1.1267
第17計算期間	(2016年 7月19日)	98,100	98,405	1.1232	1.1267
第18計算期間	(2017年 1月17日)	110,911	111,694	1.2753	1.2843
第19計算期間	(2017年 7月18日)	117,798	118,742	1.3723	1.3833
第20計算期間	(2018年 1月17日)	127,094	128,366	1.5983	1.6143
第21計算期間	(2018年 7月17日)	140,080	141,408	1.4758	1.4898
第22計算期間	(2019年 1月17日)	145,399	146,400	1.3076	1.3166
第23計算期間	(2019年 7月17日)	154,376	155,591	1.3336	1.3441
第24計算期間	(2020年 1月17日)	154,965	156,433	1.4778	1.4918
第25計算期間	(2020年 7月17日)	146,532	147,675	1.3465	1.3570
第26計算期間	(2021年 1月18日)	109,914	110,994	1.5783	1.5938
第27計算期間	(2021年 7月19日)	29,428	29,725	1.6365	1.6530
第28計算期間	(2022年 1月17日)	29,819	30,107	1.7031	1.7196
第29計算期間	(2022年 7月19日)	26,826	27,089	1.6353	1.6513
第30計算期間	(2023年 1月17日)	26,983	27,246	1.6381	1.6541
第31計算期間	(2023年 7月18日)	29,124	29,416	1.9437	1.9632
	2022年 8月末日	27,745	—	1.6873	—
	9月末日	26,360	—	1.5943	—
	10月末日	27,805	—	1.6750	—
	11月末日	28,316	—	1.7240	—
	12月末日	27,078	—	1.6448	—
	2023年 1月末日	28,170	—	1.7003	—
	2月末日	26,490	—	1.7162	—
	3月末日	26,867	—	1.7450	—
	4月末日	27,495	—	1.7915	—
	5月末日	27,941	—	1.8557	—
	6月末日	29,959	—	1.9954	—
	7月末日	30,230	—	2.0045	—
	8月末日	51,389	—	2.0125	—

②【分配の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0020円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0015円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0045円
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0120円
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0050円
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0035円
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0090円
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0110円
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0160円
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0140円
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0090円
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0105円
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0140円
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0105円
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0155円
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0165円
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0165円
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	0.0160円
第30計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	0.0160円
第31計算期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	0.0195円

③【収益率の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	7.1%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	△0.6%
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	10.5%
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	20.8%
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	△19.4%
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.4%
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	14.3%
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	8.5%
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	17.6%
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	△6.8%
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	△10.8%
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	2.8%
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	11.9%
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	△8.2%

第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	18.4%
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	4.7%
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	5.1%
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	△3.0%
第30計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	1.1%
第31計算期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	19.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	2,034,059,831	508,394,420	3,540,421,826
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	9,193,422,325	576,706,489	12,157,137,662
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	29,243,594,469	2,939,446,729	38,461,285,402
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	27,953,803,812	7,457,856,431	58,957,232,783
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	26,311,171,848	5,347,781,807	79,920,622,824
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	15,220,368,431	7,797,663,314	87,343,327,941
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	8,790,897,164	9,168,809,638	86,965,415,467
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	9,523,776,307	10,652,094,237	85,837,097,537
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	8,083,776,038	14,403,653,426	79,517,220,149
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	20,521,133,560	5,122,010,040	94,916,343,669
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	21,916,968,813	5,638,103,913	111,195,208,569
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	14,386,814,478	9,819,576,056	115,762,446,991
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	6,335,447,719	17,238,098,762	104,859,795,948
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	15,081,812,789	11,117,894,680	108,823,714,057
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	2,647,303,006	41,829,892,185	69,641,124,878
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	1,681,771,356	53,339,921,660	17,982,974,574
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	2,028,164,536	2,502,903,523	17,508,235,587
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	1,797,647,963	2,901,299,459	16,404,584,091
第30計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	1,316,898,646	1,249,351,190	16,472,131,547
第31計算期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	782,982,938	2,271,274,003	14,983,840,482

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

運用実績（2023年8月31日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2023年7月	195 円
2023年1月	160 円
2022年7月	160 円
2022年1月	165 円
2021年7月	165 円
設定来累計	2,225 円

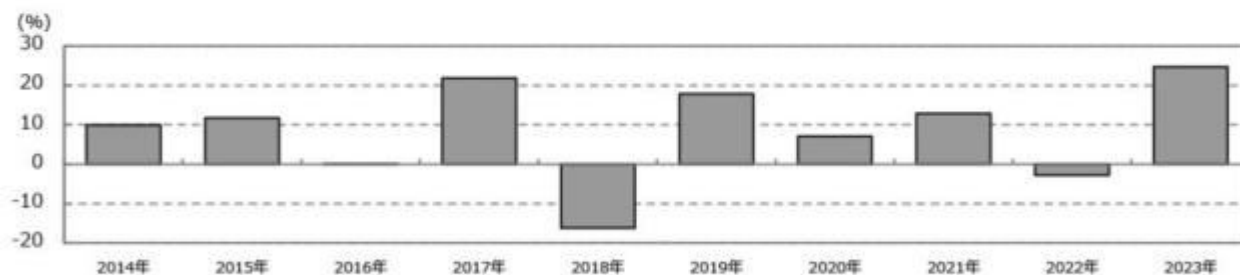
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1
2	ソニーグループ	電気機器	2.5
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1
4	キーエンス	電気機器	1.8
5	日本電信電話	情報・通信業	1.6
6	日立製作所	電気機器	1.4
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4
8	三菱商事	卸売業	1.4
9	東京エレクトロン	電気機器	1.3
10	三井物産	卸売業	1.2

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

(4)販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(5)申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(6)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(7)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までには解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4)換金価額

一部解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法[※]により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

※一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(2008年2月27日設定)。

(4)【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。また、2016年1月21日に開始する計算期間は2016年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる

ことができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

- (i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ii) 上記(i)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- (iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- (v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- (i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- (ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が

属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

＊なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期計算期間(2023年1月18日から2023年7月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第30期 (2023年 1月17日現在)	第31期 (2023年 7月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,232,176	77,474,550
親投資信託受益証券	26,980,528,590	29,121,697,020
未収入金	268,867,945	297,115,786
流動資産合計	27,316,628,711	29,496,287,356
資産合計	27,316,628,711	29,496,287,356
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	263,554,104	292,184,889
未払解約金	19,569,215	28,954,259
未払受託者報酬	4,529,576	4,552,911
未払委託者報酬	45,295,713	45,529,132
未払利息	28	93
その他未払費用	452,897	455,228
流動負債合計	333,401,533	371,676,512
負債合計	333,401,533	371,676,512
純資産の部		
元本等		
元本	16,472,131,547	14,983,840,482
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,511,095,631	14,140,770,362
（分配準備積立金）	4,531,602,037	7,489,718,449
元本等合計	26,983,227,178	29,124,610,844
純資産合計	26,983,227,178	29,124,610,844
負債純資産合計	27,316,628,711	29,496,287,356

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	第31期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
営業収益		
受取利息	-	4
有価証券売買等損益	370,180,005	5,068,273,088
営業収益合計	370,180,005	5,068,273,092
営業費用		
支払利息	10,662	9,525
受託者報酬	4,529,576	4,552,911
委託者報酬	45,295,713	45,529,132
その他費用	452,897	455,228
営業費用合計	50,288,848	50,546,796
営業利益又は営業損失（△）	319,891,157	5,017,726,296
経常利益又は経常損失（△）	319,891,157	5,017,726,296
当期純利益又は当期純損失（△）	319,891,157	5,017,726,296
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	53,719,712	269,197,130
期首剰余金又は期首欠損金（△）	10,422,022,093	10,511,095,631
剰余金増加額又は欠損金減少額	877,974,024	620,277,582
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	877,974,024	620,277,582
剰余金減少額又は欠損金増加額	791,517,827	1,446,947,128
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	791,517,827	1,446,947,128
分配金	263,554,104	292,184,889
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,511,095,631	14,140,770,362

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 1月18日から2023年 7月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第30期 2023年 1月17日現在	第31期 2023年 7月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,472,131,547口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,983,840,482口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6381円 (10,000口当たり純資産額) (16,381円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9437円 (10,000口当たり純資産額) (19,437円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	第31期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>287,607,407円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>14,651,540,236円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,507,548,734円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>$E=A+B+C+D$</td><td>19,446,696,377円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>16,472,131,547口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>$G=E/F \times 10,000$</td><td>11,805円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>160円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>$I=F \times H / 10,000$</td><td>263,554,104円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	287,607,407円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	14,651,540,236円	分配準備積立金額	D	4,507,548,734円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,446,696,377円	当ファンドの期末残存口数	F	16,472,131,547口	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,805円	10,000口当たり分配金額	H	160円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	263,554,104円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>355,106,851円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>3,503,358,450円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>13,534,058,786円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,923,438,037円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>$E=A+B+C+D$</td><td>21,315,962,124円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>14,983,840,482口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>$G=E/F \times 10,000$</td><td>14,225円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>195円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>$I=F \times H / 10,000$</td><td>292,184,889円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	355,106,851円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,503,358,450円	収益調整金額	C	13,534,058,786円	分配準備積立金額	D	3,923,438,037円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,315,962,124円	当ファンドの期末残存口数	F	14,983,840,482口	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	14,225円	10,000口当たり分配金額	H	195円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	292,184,889円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	287,607,407円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	14,651,540,236円																																																											
分配準備積立金額	D	4,507,548,734円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,446,696,377円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,472,131,547口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,805円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	160円																																																											
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	263,554,104円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	355,106,851円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,503,358,450円																																																											
収益調整金額	C	13,534,058,786円																																																											
分配準備積立金額	D	3,923,438,037円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,315,962,124円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	14,983,840,482口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	14,225円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	195円																																																											
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	292,184,889円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	第31期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第30期 2023年 1月17日現在	第31期 2023年 7月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	第31期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	第31期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
期首元本額 16,404,584,091円	期首元本額 16,472,131,547円
期中追加設定元本額 1,316,898,646円	期中追加設定元本額 782,982,938円
期中一部解約元本額 1,249,351,190円	期中一部解約元本額 2,271,274,003円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	第31期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	344,548,906	4,844,228,130
合計	344,548,906	4,844,228,130

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年7月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年7月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	11,735,048,767	29,121,697,020	
	小計	銘柄数：1	11,735,048,767	29,121,697,020	
		組入時価比率：100.0%			100.0%
合計				29,121,697,020	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2023年 7月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	23,611,602,319
株式	534,870,074,990
派生商品評価勘定	157,297,300
未収入金	5,282,080
未収配当金	722,862,512
未収利息	274,731
その他未収収益	16,393,007
差入委託証拠金	280,332,005
流動資産合計	559,664,118,944
資産合計	559,664,118,944
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	37,210,820
未払解約金	419,305,556
未払利息	28,411
有価証券貸借取引受入金	15,403,316,895
流動負債合計	15,859,861,682
負債合計	15,859,861,682
純資産の部	

(2023年 7月18日現在)

元本等	
元本	219,133,235,399
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	324,671,021,863
元本等合計	543,804,257,262
純資産合計	543,804,257,262
負債純資産合計	559,664,118,944

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 7月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4816円
(10,000口当たり純資産額)	(24,816円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	14,710,856,010円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 1月18日

至 2023年 7月18日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月18日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法**株式**

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）**元本の移動及び期末元本額の内訳**

2023年 7月18日現在

期首	2023年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	224,066,261,531円
同期中における追加設定元本額	10,934,858,662円
同期中における一部解約元本額	15,867,884,794円
期末元本額	219,133,235,399円
期末元本額の内訳※	

バランスセレクト30	115,555,416円
バランスセレクト50	271,589,737円
バランスセレクト70	411,237,401円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,868,033,699円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,495,611,710円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	9,362,110,022円
野村資産設計ファンド2015	28,631,446円
野村資産設計ファンド2020	32,127,321円
野村資産設計ファンド2025	48,749,144円
野村資産設計ファンド2030	81,810,490円
野村資産設計ファンド2035	81,283,594円
野村資産設計ファンド2040	146,209,776円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	11,735,048,767円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,028,448,802円
のむラップ・ファンド（普通型）	14,785,761,945円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,118,631,600円
野村資産設計ファンド2045	32,617,597円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,013,254,497円
マイ・ロード	2,459,758,069円
ネクストコア	12,334,179円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,253,620,034円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	2,786,174,116円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,316,812,946円
野村資産設計ファンド2050	36,401,910円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	9,240,155円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	5,907,079円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,786,127円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	4,431,739円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	364,015,128円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	938,674,175円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	4,980,562円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	4,219,743円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	26,937,932円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	10,294,354円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	35,467,999円
野村6資産均等バランス	3,791,612,614円
世界6資産分散ファンド	82,153,985円
野村資産設計ファンド2060	28,997,981円
はじめてのNISA・日本株式インデックス（TOPIX）	402,425円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	3,210,681,621円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	205,904,792円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	116,426,703円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	280,115,367円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	132,920,749円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,423,663円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	6,368,021円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	203,203円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,583,407,378円

野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,733,198円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	17,504,596円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	36,735,177円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	10,036,922円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	75,205,381円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	139,909,078円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,636,395,281円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	31,907,554円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	221,038,987円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	4,008,130,509円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	40,873,018円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	157,754,008円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,942,749円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	5,364,038円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	26,546,597円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	33,872,470円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	103,312,405円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	7,994,859,648円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	24,145,543,521円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	29,997,503,028円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	38,687,411,118円
マイバランスＤＣ３０	3,413,813,615円
マイバランスＤＣ５０	6,164,818,812円
マイバランスＤＣ７０	7,062,485,311円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	12,840,216,266円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	493,863,298円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	39,036,644円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,879,858,172円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,809,885,734円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,556,992,744円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	14,728,874円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	7,183,011円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	125,520,759円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	41,504,565円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	41,671,126円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	31,814,253円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	1,015,159,362円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	785,894,399円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	578,805,751円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	765,047,813円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	25,076,208円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	282,833,063円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	157,315,575円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	182,133,669円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	72,609,379円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	8,800	3,640.00	32,032,000	
		ニッスイ	233,000	674.60	157,181,800	貸付有価証券 500株
		マルハニチロ	34,600	2,464.00	85,254,400	貸付有価証券 300株
		雪国まいたけ	19,800	929.00	18,394,200	貸付有価証券 300株
		カネコ種苗	7,100	1,446.00	10,266,600	
		サカタのタネ	26,500	3,995.00	105,867,500	貸付有価証券 10,700株
		ホクト	20,700	1,841.00	38,108,700	貸付有価証券 1,100株
		ホクリヨウ	2,600	867.00	2,254,200	
		住石ホールディングス	28,200	353.00	9,954,600	貸付有価証券 13,200株
		日鉄鉱業	9,300	4,665.00	43,384,500	
		三井松島ホールディングス	10,600	2,599.00	27,549,400	貸付有価証券 4,900株（1,800株）
		I N P E X	862,000	1,669.50	1,439,109,000	
		石油資源開発	27,000	4,410.00	119,070,000	
		K&Oエナジーグループ	10,600	2,276.00	24,125,600	貸付有価証券 400株（400株）
		ショーボンドホールディングス	31,700	5,587.00	177,107,900	貸付有価証券 4,800株
		ミライト・ワン	77,100	1,785.50	137,662,050	
		タマホーム	14,600	3,590.00	52,414,000	貸付有価証券 4,500株（100株）
		サンヨーホームズ	2,200	711.00	1,564,200	
		日本アクア	7,600	878.00	6,672,800	
		ファーストコーポレーション	4,700	730.00	3,431,000	貸付有価証券 300株（300株）

ベステラ	3,900	1,073.00	4,184,700	
Robot Home	39,700	195.00	7,741,500	貸付有価証券 700株
キャンディル	3,300	593.00	1,956,900	貸付有価証券 1,600株
ダイセキ環境ソリューション	3,700	1,370.00	5,069,000	
第一カッター興業	6,000	1,379.00	8,274,000	
安藤・間	135,000	1,064.00	143,640,000	貸付有価証券 8,500株
東急建設	66,400	733.00	48,671,200	
コムシスホールディングス	74,400	2,750.50	204,637,200	貸付有価証券 400株
ビーアールホールディングス	37,000	388.00	14,356,000	
高松コンストラクショングループ	15,200	2,567.00	39,018,400	
東建コーポレーション	6,700	7,330.00	49,111,000	貸付有価証券 300株
ソネック	2,000	966.00	1,932,000	貸付有価証券 700株
ヤマウラ	11,800	1,148.00	13,546,400	
オリエンタル白石	83,800	296.00	24,804,800	貸付有価証券 300株
大成建設	152,500	5,056.00	771,040,000	
大林組	583,000	1,230.50	717,381,500	
清水建設	462,300	897.20	414,775,560	貸付有価証券 20,000株
飛鳥建設	18,000	1,273.00	22,914,000	
長谷工コーポレーション	168,300	1,792.00	301,593,600	
松井建設	15,200	738.00	11,217,600	
銭高組	1,600	3,055.00	4,888,000	貸付有価証券 400株（400株）
鹿島建設	361,500	2,131.00	770,356,500	
不動テトラ	11,300	1,843.00	20,825,900	
大末建設	4,600	1,334.00	6,136,400	
鉄建建設	11,700	1,976.00	23,119,200	
西松建設	27,600	3,519.00	97,124,400	貸付有価証券 100株（100株）
三井住友建設	131,500	365.00	47,997,500	貸付有価証券

				3,200株
大豊建設	6,700	3,885.00	26,029,500	貸付有価証券 1,100株（300株）
佐田建設	8,100	463.00	3,750,300	
ナカノフドー建設	9,000	384.00	3,456,000	
奥村組	26,400	4,035.00	106,524,000	
東鉄工業	22,400	2,633.00	58,979,200	
イチケン	2,900	1,934.00	5,608,600	貸付有価証券 100株
富士ピー・エス	5,700	446.00	2,542,200	貸付有価証券 2,300株
浅沼組	13,100	3,330.00	43,623,000	
戸田建設	200,600	752.00	150,851,200	貸付有価証券 5,600株
熊谷組	27,300	3,110.00	84,903,000	
北野建設	2,400	3,015.00	7,236,000	
植木組	3,600	1,378.00	4,960,800	
矢作建設工業	22,200	1,249.00	27,727,800	
ピーエス三菱	20,700	756.00	15,649,200	
日本ハウスホールディングス	32,300	371.00	11,983,300	
新日本建設	22,900	1,223.00	28,006,700	
東亜道路工業	6,500	4,595.00	29,867,500	貸付有価証券 200株
日本道路	3,300	8,870.00	29,271,000	
東亜建設工業	14,000	3,110.00	43,540,000	
日本国土開発	46,400	584.00	27,097,600	貸付有価証券 8,500株
若築建設	7,300	3,020.00	22,046,000	
東洋建設	52,800	1,031.00	54,436,800	貸付有価証券 2,400株
五洋建設	231,100	740.00	171,014,000	
世紀東急工業	20,900	1,398.00	29,218,200	貸付有価証券 300株
福田組	6,100	4,750.00	28,975,000	貸付有価証券 2,300株
住友林業	125,900	3,409.00	429,193,100	貸付有価証券 5,100株
日本基礎技術	7,700	507.00	3,903,900	貸付有価証券 500株

巴コーポレーション	14,200	494.00	7,014,800	
大和ハウス工業	450,800	3,669.00	1,653,985,200	貸付有価証券 36,700株（1,300株）
ライト工業	30,200	2,007.00	60,611,400	
積水ハウス	494,300	2,887.50	1,427,291,250	貸付有価証券 109,800株
日特建設	15,600	1,059.00	16,520,400	
北陸電気工事	11,200	940.00	10,528,000	
ユアテック	35,900	852.00	30,586,800	
日本リーテック	14,300	1,425.00	20,377,500	
四電工	6,800	2,221.00	15,102,800	
中電工	25,300	2,304.00	58,291,200	
関電工	89,300	1,189.00	106,177,700	貸付有価証券 200株
きんでん	114,800	1,950.50	223,917,400	
東京エネシス	16,200	953.00	15,438,600	
トーエネック	5,400	3,600.00	19,440,000	
住友電設	15,500	3,120.00	48,360,000	
日本電設工業	26,800	2,050.00	54,940,000	
エクシオグループ	75,100	2,829.00	212,457,900	貸付有価証券 300株
新日本空調	9,100	2,291.00	20,848,100	
九電工	39,600	4,032.00	159,667,200	貸付有価証券 300株
三機工業	36,200	1,518.00	54,951,600	
日揮ホールディングス	161,200	1,868.50	301,202,200	貸付有価証券 4,700株（4,700株）
中外炉工業	5,300	2,012.00	10,663,600	
ヤマト	10,500	867.00	9,103,500	貸付有価証券 100株
太平電業	10,100	4,270.00	43,127,000	貸付有価証券 400株
高砂熱学工業	39,300	2,504.00	98,407,200	
三晃金属工業	1,600	4,340.00	6,944,000	
朝日工業社	6,800	2,424.00	16,483,200	
明星工業	28,000	952.00	26,656,000	
大気社	18,800	4,075.00	76,610,000	
ダイダン	10,700	2,866.00	30,666,200	

日比谷総合設備	14,000	2,166.00	30,324,000	
フィル・カンパニー	2,900	776.00	2,250,400	
テスホールディングス	35,100	607.00	21,305,700	貸付有価証券 16,400株（100株）
インフロニア・ホールディングス	170,800	1,343.50	229,469,800	貸付有価証券 2,900株
レイズネクスト	23,600	1,403.00	33,110,800	
ニッポン	44,100	1,824.00	80,438,400	
日清製粉グループ本社	151,400	1,679.00	254,200,600	貸付有価証券 100株
日東富士製粉	2,900	4,730.00	13,717,000	
昭和産業	14,300	2,665.00	38,109,500	
鳥越製粉	10,200	618.00	6,303,600	
中部飼料	22,700	1,069.00	24,266,300	
フィード・ワン	23,900	736.00	17,590,400	
東洋精糖	2,400	1,725.00	4,140,000	貸付有価証券 1,100株
日本甜菜製糖	9,500	1,893.00	17,983,500	
DM三井製糖ホールディングス	16,200	2,690.00	43,578,000	
塩水港精糖	15,200	210.00	3,192,000	
ウェルネオシュガー	8,500	2,023.00	17,195,500	
森永製菓	29,900	4,529.00	135,417,100	
中村屋	4,100	3,065.00	12,566,500	貸付有価証券 300株
江崎グリコ	46,800	3,725.00	174,330,000	貸付有価証券 7,100株
名糖産業	6,400	1,632.00	10,444,800	
井村屋グループ	8,900	2,236.00	19,900,400	
不二家	11,200	2,424.00	27,148,800	貸付有価証券 3,900株
山崎製パン	109,500	2,040.50	223,434,750	
第一屋製パン	2,400	389.00	933,600	
モロゾフ	5,300	3,745.00	19,848,500	貸付有価証券 2,400株
亀田製菓	10,400	4,260.00	44,304,000	貸付有価証券 100株
寿スピリッツ	17,400	11,240.00	195,576,000	
カルビー	74,900	2,739.50	205,188,550	貸付有価証券

				200株
森永乳業	29,700	4,680.00	138,996,000	
六甲バター	12,000	1,308.00	15,696,000	貸付有価証券 100株
ヤクルト本社	117,000	8,818.00	1,031,706,000	
明治ホールディングス	200,700	3,320.00	666,324,000	
雪印メグミルク	39,600	1,922.00	76,111,200	
プリマハム	22,000	2,181.00	47,982,000	貸付有価証券 100株
日本ハム	64,000	3,945.00	252,480,000	
林兼産業	3,900	491.00	1,914,900	
丸大食品	16,500	1,483.00	24,469,500	貸付有価証券 1,400株
S Foods	18,100	3,205.00	58,010,500	貸付有価証券 400株
柿安本店	6,400	2,329.00	14,905,600	貸付有価証券 2,800株
伊藤ハム米久ホールディングス	125,000	717.00	89,625,000	貸付有価証券 3,400株
サッポロホールディングス	53,900	3,586.00	193,285,400	貸付有価証券 1,000株
アサヒグループホールディングス	378,200	5,447.00	2,060,055,400	貸付有価証券 35,000株
キリンホールディングス	738,600	2,073.00	1,531,117,800	貸付有価証券 21,600株
宝ホールディングス	111,700	1,175.50	131,303,350	
オエノンホールディングス	48,900	345.00	16,870,500	
養命酒製造	5,400	1,850.00	9,990,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	128,200	1,552.00	198,966,400	貸付有価証券 5,900株
ライフドリンクカンパニー	3,000	3,500.00	10,500,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
サントリー食品インターナショナル	115,200	5,015.00	577,728,000	貸付有価証券 6,100株
ダイドーグループホールディングス	9,300	4,930.00	45,849,000	貸付有価証券 4,300株
伊藤園	55,500	3,991.00	221,500,500	
キーコーヒー	18,300	2,066.00	37,807,800	貸付有価証券 100株
ユニカフェ	4,200	911.00	3,826,200	貸付有価証券

				1,700株（100株）
ジャパンフーズ	2,000	1,071.00	2,142,000	貸付有価証券 1,000株
日清オイリオグループ	23,100	3,665.00	84,661,500	
不二製油グループ本社	38,100	1,969.00	75,018,900	
かどや製油	1,500	3,425.00	5,137,500	
J-オイルミルズ	16,700	1,661.00	27,738,700	
キッコーマン	108,500	7,940.00	861,490,000	貸付有価証券 500株
味の素	395,200	5,554.00	2,194,940,800	貸付有価証券 5,200株（1,700株）
ブルドックソース	8,700	1,920.00	16,704,000	
キューピー	88,000	2,445.50	215,204,000	貸付有価証券 1,000株
ハウス食品グループ本社	50,100	3,293.00	164,979,300	貸付有価証券 200株
カゴメ	76,300	3,161.00	241,184,300	貸付有価証券 10,900株（1,400株）
焼津水産化学工業	5,000	815.00	4,075,000	
アリアケジャパン	14,300	5,190.00	74,217,000	
ピエトロ	1,800	1,810.00	3,258,000	貸付有価証券 100株
エバラ食品工業	4,400	2,863.00	12,597,200	
やまみ	1,200	1,340.00	1,608,000	
ニチレイ	75,000	3,173.00	237,975,000	貸付有価証券 1,100株
東洋水産	82,700	6,062.00	501,327,400	
イトアンドホールディングス	7,100	2,138.00	15,179,800	貸付有価証券 3,300株
大冷	1,600	1,956.00	3,129,600	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	10,400	1,000.00	10,400,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
日清食品ホールディングス	57,500	11,820.00	679,650,000	
永谷園ホールディングス	8,000	2,144.00	17,152,000	
一正蒲鉾	5,500	727.00	3,998,500	
フジッコ	16,800	1,877.00	31,533,600	
ロック・フィールド	18,300	1,469.00	26,882,700	貸付有価証券 400株
日本たばこ産業	1,077,400	3,059.00	3,295,766,600	貸付有価証券

				50,300株
ケンコーマヨネーズ	11,300	1,304.00	14,735,200	
わらべや日洋ホールディングス	12,100	2,656.00	32,137,600	
なとり	10,300	1,958.00	20,167,400	
イフジ産業	2,200	1,122.00	2,468,400	
ファーマフーズ	23,500	1,815.00	42,652,500	貸付有価証券 3,800株（1,400株）
ユーグレナ	105,800	892.00	94,373,600	貸付有価証券 35,000株（5,100株）
紀文食品	12,800	1,029.00	13,171,200	
ピクルスホールディングス	9,600	1,229.00	11,798,400	
ミヨシ油脂	4,500	1,028.00	4,626,000	
理研ビタミン	14,100	2,020.00	28,482,000	貸付有価証券 100株
片倉工業	15,300	1,652.00	25,275,600	貸付有価証券 100株
グンゼ	11,800	4,320.00	50,976,000	
東洋紡	72,000	1,033.00	74,376,000	
ユニチカ	50,300	222.00	11,166,600	貸付有価証券 2,500株
富士紡ホールディングス	6,600	3,190.00	21,054,000	
倉敷紡績	12,400	2,282.00	28,296,800	
シキボウ	7,200	1,011.00	7,279,200	
日本毛織	43,900	1,136.00	49,870,400	貸付有価証券 2,700株
ダイトウボウ	21,100	94.00	1,983,400	貸付有価証券 6,400株（2,300株）
トーア紡コーポレーション	5,100	442.00	2,254,200	
ダイドーリミテッド	18,600	274.00	5,096,400	貸付有価証券 1,800株（600株）
帝国繊維	18,800	1,687.00	31,715,600	
帝人	160,000	1,466.00	234,560,000	
東レ	1,115,500	776.50	866,185,750	
住江織物	2,700	2,392.00	6,458,400	貸付有価証券 100株
日本フェルト	7,100	415.00	2,946,500	貸付有価証券 100株

イチカワ	1,600	1,351.00	2,161,600	
日東製網	1,400	1,410.00	1,974,000	
アツギ	7,500	426.00	3,195,000	
ダイニック	3,300	746.00	2,461,800	
セーレン	32,100	2,406.00	77,232,600	貸付有価証券 15,000株（15,000株）
ソトー	4,100	767.00	3,144,700	
東海染工	1,300	1,077.00	1,400,100	
小松マテーレ	24,100	710.00	17,111,000	
ワコールホールディングス	30,300	2,964.50	89,824,350	
ホギメディカル	22,300	3,105.00	69,241,500	
クラウディアホールディングス	3,000	816.00	2,448,000	貸付有価証券 1,400株（1,000株）
T S I ホールディングス	56,000	753.00	42,168,000	
マツオカコーポレーション	3,500	1,290.00	4,515,000	貸付有価証券 700株（700株）
ワールド	21,400	1,746.00	37,364,400	貸付有価証券 300株
三陽商会	4,900	2,047.00	10,030,300	
ナイガイ	4,300	277.00	1,191,100	貸付有価証券 100株
オンワードホールディングス	108,000	541.00	58,428,000	
ルックホールディングス	3,700	2,607.00	9,645,900	
ゴールドウイン	29,500	11,945.00	352,377,500	
デサント	28,700	3,895.00	111,786,500	
キング	5,700	616.00	3,511,200	
ヤマトインターナショナル	10,200	297.00	3,029,400	貸付有価証券 4,800株
特種東海製紙	7,400	3,220.00	23,828,000	貸付有価証券 1,000株
王子ホールディングス	693,600	524.70	363,931,920	貸付有価証券 39,500株（28,000株）
日本製紙	86,700	1,178.00	102,132,600	貸付有価証券 500株
三菱製紙	15,600	553.00	8,626,800	貸付有価証券 7,000株
北越コーポレーション	105,200	798.00	83,949,600	貸付有価証券 49,900株

中越パルプ工業	5,200	1,296.00	6,739,200	貸付有価証券 100株
巴川製紙所	4,100	691.00	2,833,100	
大王製紙	73,500	1,114.00	81,879,000	貸付有価証券 1,400株
阿波製紙	3,100	534.00	1,655,400	貸付有価証券 1,700株
レンゴー	151,600	854.10	129,481,560	貸付有価証券 1,100株
トーモク	9,600	2,068.00	19,852,800	
ザ・パック	12,400	3,225.00	39,990,000	
北の達人コーポレーショ ン	70,200	254.00	17,830,800	貸付有価証券 4,900株（2,300株）
クラレ	264,700	1,360.00	359,992,000	貸付有価証券 24,600株
旭化成	1,039,800	951.60	989,473,680	
共和レザー	7,500	583.00	4,372,500	貸付有価証券 200株
レゾナック・ホールディ ングス	160,900	2,265.50	364,518,950	貸付有価証券 23,500株
住友化学	1,235,100	426.90	527,264,190	貸付有価証券 4,100株
住友精化	6,900	4,490.00	30,981,000	
日産化学	78,700	6,125.00	482,037,500	
ラサ工業	6,400	2,072.00	13,260,800	
クレハ	14,200	8,230.00	116,866,000	
多木化学	6,500	4,065.00	26,422,500	貸付有価証券 1,500株
テイカ	11,200	1,370.00	15,344,000	
石原産業	30,100	1,267.00	38,136,700	
片倉コープアグリ	2,700	1,234.00	3,331,800	貸付有価証券 400株
日本曹達	17,900	4,985.00	89,231,500	
東ソー	222,300	1,769.00	393,248,700	貸付有価証券 600株
トクヤマ	53,800	2,301.00	123,793,800	
セントラル硝子	26,700	2,955.00	78,898,500	貸付有価証券 1,200株
東亜合成	83,500	1,280.00	106,880,000	貸付有価証券 2,200株

大阪ソーダ	10,000	5,340.00	53,400,000	貸付有価証券 4,300株
関東電化工業	32,200	946.00	30,461,200	貸付有価証券 900株
デンカ	60,600	2,671.00	161,862,600	
信越化学工業	1,384,000	4,683.00	6,481,272,000	貸付有価証券 48,600株
日本カーバイド工業	4,900	1,403.00	6,874,700	貸付有価証券 600株
堺化学工業	12,700	1,932.00	24,536,400	
第一稀元素化学工業	15,200	961.00	14,607,200	貸付有価証券 600株
エア・ウォーター	157,100	1,902.00	298,804,200	
日本酸素ホールディングス	161,500	3,040.00	490,960,000	貸付有価証券 4,000株
日本化学工業	5,500	1,866.00	10,263,000	
東邦アセチレン	2,700	1,410.00	3,807,000	
日本パーカライジング	82,400	1,077.00	88,744,800	
高压ガス工業	24,200	743.00	17,980,600	
チタン工業	1,600	1,390.00	2,224,000	
四国化成ホールディングス	19,800	1,449.00	28,690,200	貸付有価証券 1,300株
戸田工業	3,800	2,186.00	8,306,800	貸付有価証券 1,300株
ステラ ケミファ	9,900	3,125.00	30,937,500	貸付有価証券 1,400株
保土谷化学工業	4,700	3,355.00	15,768,500	
日本触媒	25,400	5,305.00	134,747,000	
大日精化工業	11,600	2,071.00	24,023,600	
カネカ	38,000	3,981.00	151,278,000	貸付有価証券 100株
三菱瓦斯化学	124,300	2,120.50	263,578,150	貸付有価証券 100株
三井化学	137,300	4,006.00	550,023,800	
J S R	155,500	4,080.00	634,440,000	貸付有価証券 71,400株（3,400株）
東京応化工業	29,100	8,733.00	254,130,300	貸付有価証券 3,000株
大阪有機化学工業	12,500	2,736.00	34,200,000	貸付有価証券 400株

三菱ケミカルグループ	1,123,600	823.10	924,835,160	
KHネオケム	27,700	2,245.00	62,186,500	
ダイセル	231,900	1,267.50	293,933,250	
住友ベークライト	24,700	5,751.00	142,049,700	
積水化学工業	337,500	2,019.00	681,412,500	
日本ゼオン	99,900	1,343.00	134,165,700	
アイカ工業	42,000	3,119.00	130,998,000	貸付有価証券 500株
UBE	85,800	2,450.00	210,210,000	貸付有価証券 300株
積水樹脂	23,100	2,232.00	51,559,200	
タキロンシーアイ	36,400	573.00	20,857,200	貸付有価証券 100株
旭有機材	11,100	4,395.00	48,784,500	
ニチバン	10,300	1,950.00	20,085,000	貸付有価証券 100株
リケンテクノス	35,900	655.00	23,514,500	
大倉工業	7,700	2,181.00	16,793,700	
積水化成成品工業	23,400	440.00	10,296,000	
群栄化学工業	3,900	2,859.00	11,150,100	
タイガースポリマー	5,900	664.00	3,917,600	
ミライアル	4,000	1,571.00	6,284,000	貸付有価証券 1,500株（1,400株）
ダイキアクシス	4,800	704.00	3,379,200	貸付有価証券 2,600株
ダイキョーニシカワ	36,700	752.00	27,598,400	
竹本容器	4,400	817.00	3,594,800	貸付有価証券 1,000株（600株）
森六ホールディングス	8,400	2,062.00	17,320,800	
恵和	10,800	1,107.00	11,955,600	貸付有価証券 4,100株
日本化薬	127,200	1,212.00	154,166,400	貸付有価証券 300株
カーリットホールディングス	14,900	787.00	11,726,300	
日本精化	9,500	2,881.00	27,369,500	貸付有価証券 400株
扶桑化学工業	15,500	4,535.00	70,292,500	貸付有価証券 800株
トリケミカル研究所	22,200	2,765.00	61,383,000	

ADEKA	58,100	2,696.50	156,666,650	
日油	51,500	5,995.00	308,742,500	
新日本理化	17,800	238.00	4,236,400	貸付有価証券 900株
ハリマ化成グループ	9,100	868.00	7,898,800	
花王	405,400	5,190.00	2,104,026,000	貸付有価証券 12,300株
第一工業製薬	6,000	1,753.00	10,518,000	
石原ケミカル	7,600	1,615.00	12,274,000	
日華化学	5,200	834.00	4,336,800	貸付有価証券 1,600株
ニイタカ	2,300	1,954.00	4,494,200	
三洋化成工業	10,200	4,230.00	43,146,000	
有機合成薬品工業	9,600	296.00	2,841,600	貸付有価証券 1,800株（800株）
大日本塗料	20,300	913.00	18,533,900	貸付有価証券 200株
日本ペイントホールディングス	736,800	1,158.00	853,214,400	
関西ペイント	152,500	2,102.50	320,631,250	
神東塗料	10,800	123.00	1,328,400	貸付有価証券 1,900株
中国塗料	27,400	1,174.00	32,167,600	
日本特殊塗料	8,200	1,055.00	8,651,000	
藤倉化成	22,400	434.00	9,721,600	
太陽ホールディングス	25,300	2,580.00	65,274,000	
DIC	65,100	2,578.50	167,860,350	貸付有価証券 14,500株
サカタインクス	37,000	1,186.00	43,882,000	貸付有価証券 3,500株
東洋インキSCホールディングス	32,600	2,089.00	68,101,400	貸付有価証券 2,200株
T&K TOKA	14,800	1,161.00	17,182,800	
富士フイルムホールディングス	319,900	8,219.00	2,629,258,100	
資生堂	348,100	6,242.00	2,172,840,200	貸付有価証券 35,600株
ライオン	200,000	1,335.50	267,100,000	貸付有価証券 14,700株
高砂香料工業	11,300	2,755.00	31,131,500	

マンダム	36,000	1,370.00	49,320,000	
ミルボン	24,700	4,894.00	120,881,800	貸付有価証券 900株
ファンケル	72,900	2,550.50	185,931,450	
コーセー	33,900	13,600.00	461,040,000	
コタ	15,400	1,609.00	24,778,600	
シーボン	1,700	1,551.00	2,636,700	
ポーラ・オルビスホールディングス	85,500	2,060.00	176,130,000	貸付有価証券 11,900株
ノエビアホールディングス	14,900	5,450.00	81,205,000	
アジュバンホールディングス	3,100	938.00	2,907,800	貸付有価証券 1,600株
新日本製薬	9,500	1,393.00	13,233,500	
アクシージア	8,400	1,275.00	10,710,000	貸付有価証券 3,900株
エステー	12,900	1,501.00	19,362,900	
アグロ カネショウ	6,700	1,616.00	10,827,200	貸付有価証券 2,300株
コニシ	27,800	2,165.00	60,187,000	
長谷川香料	31,900	3,450.00	110,055,000	貸付有価証券 3,000株
星光PMC	6,600	573.00	3,781,800	
小林製薬	48,500	7,635.00	370,297,500	貸付有価証券 500株
荒川化学工業	14,100	995.00	14,029,500	
メック	13,700	3,630.00	49,731,000	貸付有価証券 1,100株
日本高純度化学	4,100	2,548.00	10,446,800	
タカラバイオ	44,900	1,730.00	77,677,000	貸付有価証券 100株
J C U	18,600	3,390.00	63,054,000	
新田ゼラチン	8,000	732.00	5,856,000	貸付有価証券 3,200株（200株）
O A T アグリオ	5,300	1,877.00	9,948,100	貸付有価証券 300株
デクセリアルズ	45,500	3,290.00	149,695,000	
アース製薬	15,100	4,985.00	75,273,500	貸付有価証券 1,600株
北興化学工業	16,800	860.00	14,448,000	貸付有価証券

				3,300株
大成ラミック	5,300	2,949.00	15,629,700	
クミアイ化学工業	66,200	1,075.00	71,165,000	貸付有価証券 200株
日本農薬	30,600	710.00	21,726,000	
アキレス	10,500	1,443.00	15,151,500	
有沢製作所	27,100	1,087.00	29,457,700	貸付有価証券 1,400株
日東電工	121,000	10,035.00	1,214,235,000	
レック	23,700	837.00	19,836,900	貸付有価証券 100株
三光合成	21,000	652.00	13,692,000	
きもと	19,100	192.00	3,667,200	貸付有価証券 5,200株（1,400株）
藤森工業	13,200	3,495.00	46,134,000	
前澤化成工業	10,800	1,534.00	16,567,200	貸付有価証券 3,400株
未来工業	6,000	2,713.00	16,278,000	
ウェーブロックホール ディングス	3,900	603.00	2,351,700	貸付有価証券 800株（700株）
J S P	11,700	1,827.00	21,375,900	
エフピコ	31,500	2,831.00	89,176,500	貸付有価証券 300株
天馬	13,600	2,573.00	34,992,800	貸付有価証券 300株
信越ポリマー	30,800	1,452.00	44,721,600	
東リ	29,100	341.00	9,923,100	
ニフコ	60,100	3,970.00	238,597,000	貸付有価証券 1,100株
バルカー	13,900	3,790.00	52,681,000	
ユニ・チャーム	347,300	5,300.00	1,840,690,000	貸付有価証券 16,700株（7,500株）
ショーエイコーポレー ション	3,800	590.00	2,242,000	
協和キリン	201,400	2,673.00	538,342,200	貸付有価証券 3,100株
武田薬品工業	1,475,400	4,290.00	6,329,466,000	貸付有価証券 5,300株
アステラス製薬	1,574,800	2,015.00	3,173,222,000	貸付有価証券 5,400株

住友ファーマ	123,700	648.30	80,194,710	貸付有価証券 9,200株（6,700株）
塩野義製薬	210,200	5,820.00	1,223,364,000	
わかもと製薬	12,100	233.00	2,819,300	貸付有価証券 100株
日本新薬	39,300	5,479.00	215,324,700	貸付有価証券 300株
中外製薬	521,900	3,908.00	2,039,585,200	貸付有価証券 22,800株
科研製薬	28,600	3,503.00	100,185,800	貸付有価証券 900株
エーザイ	202,800	8,992.00	1,823,577,600	貸付有価証券 3,200株
ロート製薬	161,500	3,046.00	491,929,000	貸付有価証券 100株
小野薬品工業	321,600	2,520.00	810,432,000	貸付有価証券 400株
久光製薬	37,100	4,149.00	153,927,900	貸付有価証券 1,200株
持田製薬	19,100	3,200.00	61,120,000	
参天製薬	303,800	1,213.00	368,509,400	
扶桑薬品工業	5,300	2,004.00	10,621,200	
日本ケミファ	1,300	1,833.00	2,382,900	
ツムラ	52,500	2,630.50	138,101,250	
キッセイ薬品工業	25,800	2,941.00	75,877,800	貸付有価証券 300株
生化学工業	31,800	739.00	23,500,200	貸付有価証券 100株
栄研化学	27,100	1,547.00	41,923,700	
鳥居薬品	9,000	3,500.00	31,500,000	
J C Rファーマ	56,400	1,243.50	70,133,400	貸付有価証券 1,700株
東和薬品	25,600	1,744.00	44,646,400	貸付有価証券 200株
富士製薬工業	12,300	1,112.00	13,677,600	
ゼリア新薬工業	23,100	2,327.00	53,753,700	
そーせいグループ	57,300	1,430.00	81,939,000	貸付有価証券 24,700株（200株）
第一三共	1,452,300	3,903.00	5,668,326,900	貸付有価証券 2,900株
杏林製薬	36,100	1,733.00	62,561,300	貸付有価証券

				400株
大幸薬品	32,500	339.00	11,017,500	貸付有価証券 5,200株（4,000株）
ダイト	11,600	2,309.00	26,784,400	
大塚ホールディングス	381,400	5,188.00	1,978,703,200	貸付有価証券 46,600株
大正製薬ホールディングス	37,000	5,320.00	196,840,000	
ペプチドリーム	80,800	1,853.00	149,722,400	貸付有価証券 3,600株
あすか製薬ホールディングス	17,100	1,445.00	24,709,500	
サワイグループホールディングス	38,100	3,521.00	134,150,100	
日本コークス工業	150,400	110.00	16,544,000	貸付有価証券 6,200株
ニチレキ	19,700	1,982.00	39,045,400	
ユシロ化学工業	8,600	1,078.00	9,270,800	
ビーピー・カストロール	5,000	864.00	4,320,000	
富士石油	34,000	274.00	9,316,000	貸付有価証券 200株
MORESCO	4,200	1,159.00	4,867,800	貸付有価証券 400株
出光興産	185,200	2,903.00	537,635,600	
ENEOSホールディングス	2,827,800	487.90	1,379,683,620	
コスモエネルギーホールディングス	65,900	3,987.00	262,743,300	貸付有価証券 200株
横浜ゴム	94,900	3,039.00	288,401,100	貸付有価証券 5,500株
TOYO TIRE	95,800	1,854.50	177,661,100	貸付有価証券 200株
ブリヂストン	532,400	5,750.00	3,061,300,000	貸付有価証券 22,000株
住友ゴム工業	163,500	1,404.00	229,554,000	
藤倉コンポジット	9,200	949.00	8,730,800	
オカモト	9,000	3,850.00	34,650,000	
フコク	8,800	1,527.00	13,437,600	
ニッタ	16,900	3,135.00	52,981,500	
住友理工	32,300	798.00	25,775,400	

三ツ星ベルト	24,300	4,360.00	105,948,000	貸付有価証券 400株
バンドー化学	26,400	1,422.00	37,540,800	
日東紡績	18,800	2,376.00	44,668,800	貸付有価証券 100株
A G C	169,700	4,959.00	841,542,300	貸付有価証券 32,000株
日本板硝子	85,000	620.00	52,700,000	貸付有価証券 4,300株
石塚硝子	2,000	1,585.00	3,170,000	
日本山村硝子	4,800	1,058.00	5,078,400	
日本電気硝子	68,100	2,511.50	171,033,150	
オハラ	7,900	1,396.00	11,028,400	貸付有価証券 1,400株（400株）
住友大阪セメント	23,500	3,701.00	86,973,500	
太平洋セメント	106,200	2,687.00	285,359,400	
日本ヒューム	14,600	746.00	10,891,600	
日本コンクリート工業	32,300	327.00	10,562,100	貸付有価証券 100株
三谷セキサン	7,000	4,565.00	31,955,000	
アジアパイルホールディングス	26,000	603.00	15,678,000	
東海カーボン	139,800	1,212.00	169,437,600	貸付有価証券 3,000株
日本カーボン	9,600	4,215.00	40,464,000	
東洋炭素	10,400	5,380.00	55,952,000	貸付有価証券 1,200株
ノリタケカンパニーリミテド	8,300	5,290.00	43,907,000	
TOTO	110,000	4,245.00	466,950,000	貸付有価証券 3,900株
日本碍子	193,800	1,666.00	322,870,800	
日本特殊陶業	126,900	2,908.50	369,088,650	
ダントーホールディングス	9,100	754.00	6,861,400	貸付有価証券 4,300株
MARUWA	6,200	22,160.00	137,392,000	
品川リフラクトリーズ	4,700	5,700.00	26,790,000	
黒崎播磨	3,400	8,980.00	30,532,000	
ヨータイ	9,000	1,455.00	13,095,000	
東京窯業	11,900	345.00	4,105,500	

ニッカトー	5,800	645.00	3,741,000	
フジミインコーポレーテッド	39,800	3,465.00	137,907,000	貸付有価証券 7,900株
クニミネ工業	3,800	1,006.00	3,822,800	
エーアンドエーマテリアル	2,400	1,089.00	2,613,600	
ニチアス	42,200	2,858.00	120,607,600	
ニチハ	20,900	3,125.00	65,312,500	
日本製鉄	767,900	2,991.00	2,296,788,900	貸付有価証券 136,100株（71,400株）
神戸製鋼所	344,900	1,346.50	464,407,850	貸付有価証券 600株
中山製鋼所	35,300	855.00	30,181,500	貸付有価証券 4,100株
合同製鐵	8,500	3,645.00	30,982,500	
J F Eホールディングス	458,300	2,022.50	926,911,750	
東京製鐵	48,200	1,337.00	64,443,400	貸付有価証券 200株
共英製鋼	19,500	1,974.00	38,493,000	
大和工業	28,300	6,198.00	175,403,400	
東京鐵鋼	8,200	3,175.00	26,035,000	
大阪製鐵	7,900	1,438.00	11,360,200	
淀川製鋼所	19,500	3,260.00	63,570,000	貸付有価証券 100株
中部鋼鈑	14,100	1,925.00	27,142,500	
丸一鋼管	52,200	3,237.00	168,971,400	
モリ工業	3,000	3,410.00	10,230,000	
大同特殊鋼	21,600	5,960.00	128,736,000	貸付有価証券 100株
日本高周波鋼業	4,500	347.00	1,561,500	
日本冶金工業	12,500	4,105.00	51,312,500	
山陽特殊製鋼	16,900	2,676.00	45,224,400	貸付有価証券 100株
愛知製鋼	9,900	3,215.00	31,828,500	
日本金属	2,900	924.00	2,679,600	
大平洋金属	12,200	1,538.00	18,763,600	貸付有価証券 1,500株（100株）
新日本電工	102,300	279.00	28,541,700	貸付有価証券

				24,600株（3,000株）
栗本鐵工所	8,100	2,370.00	19,197,000	
虹技	1,600	1,205.00	1,928,000	
日本鑄鉄管	1,300	1,120.00	1,456,000	
三菱製鋼	10,700	1,497.00	16,017,900	
日亜鋼業	13,500	310.00	4,185,000	貸付有価証券 400株
日本精線	2,300	4,865.00	11,189,500	
エンビプロ・ホールディ ングス	9,200	534.00	4,912,800	貸付有価証券 700株（100株）
シンニッタン	14,400	250.00	3,600,000	貸付有価証券 100株
新家工業	2,900	2,377.00	6,893,300	
大紀アルミニウム工業所	24,400	1,479.00	36,087,600	貸付有価証券 3,300株
日本軽金属ホールディン グス	46,200	1,437.00	66,389,400	
三井金属鉱業	49,900	3,222.00	160,777,800	
東邦亜鉛	10,100	1,699.00	17,159,900	
三菱マテリアル	114,400	2,461.00	281,538,400	
住友金属鉱山	198,800	4,743.00	942,908,400	貸付有価証券 100株
DOWAホールディング ス	38,500	4,403.00	169,515,500	貸付有価証券 400株（200株）
古河機械金属	25,100	1,528.00	38,352,800	貸付有価証券 100株
大阪チタニウムテクノロ ジーズ	25,200	2,905.00	73,206,000	貸付有価証券 11,800株
東邦チタニウム	31,000	1,656.00	51,336,000	貸付有価証券 14,700株
U A C J	24,000	2,678.00	64,272,000	貸付有価証券 700株
C K サンエツ	4,100	4,150.00	17,015,000	
古河電気工業	57,100	2,573.00	146,918,300	貸付有価証券 3,400株（1,100株）
住友電気工業	592,200	1,700.00	1,006,740,000	貸付有価証券 100株
フジクラ	183,900	1,173.50	215,806,650	
SW C C	19,200	1,896.00	36,403,200	
タツタ電線	34,900	710.00	24,779,000	貸付有価証券

				16,400株
カナレ電気	2,100	1,428.00	2,998,800	
平河ヒューテック	9,900	1,608.00	15,919,200	貸付有価証券 4,100株
リョービ	18,300	2,349.00	42,986,700	貸付有価証券 100株
アーレスティ	14,800	639.00	9,457,200	
A R Eホールディングス	69,400	1,938.00	134,497,200	貸付有価証券 200株
稲葉製作所	8,900	1,576.00	14,026,400	貸付有価証券 4,200株
宮地エンジニアリンググループ	4,700	4,085.00	19,199,500	貸付有価証券 100株
トーカロ	45,700	1,420.00	64,894,000	
アルファC o	4,900	1,219.00	5,973,100	
S U M C O	326,500	2,104.50	687,119,250	貸付有価証券 4,300株
川田テクノロジーズ	4,000	5,770.00	23,080,000	
R S T e c h n o l o g i e s	11,400	3,040.00	34,656,000	
ジェイテックコーポレーション	1,800	2,255.00	4,059,000	貸付有価証券 800株
信和	7,400	768.00	5,683,200	
東洋製罐グループホールディングス	102,300	2,112.00	216,057,600	
ホッカンホールディングス	9,200	1,360.00	12,512,000	
コロナ	9,600	908.00	8,716,800	
横河ブリッジホールディングス	21,500	2,529.00	54,373,500	
駒井ハルテック	2,200	1,888.00	4,153,600	貸付有価証券 100株
高田機工	1,100	2,702.00	2,972,200	
三和ホールディングス	157,900	1,879.50	296,773,050	
文化シャッター	49,400	1,063.00	52,512,200	貸付有価証券 23,200株（14,600株）
三協立山	19,600	894.00	17,522,400	
アルインコ	13,100	1,006.00	13,178,600	
東洋シャッター	3,100	608.00	1,884,800	
L I X I L	249,900	1,832.50	457,941,750	貸付有価証券

				6,000株
日本ファイルコン	8,700	459.00	3,993,300	
ノーリツ	25,300	1,696.00	42,908,800	
長府製作所	17,300	2,509.00	43,405,700	
リンナイ	93,300	3,114.00	290,536,200	貸付有価証券 100株
ダイニチ工業	6,600	729.00	4,811,400	
日東精工	24,900	602.00	14,989,800	
三洋工業	1,500	1,964.00	2,946,000	
岡部	27,600	745.00	20,562,000	貸付有価証券 2,600株
ジーテクト	19,100	1,757.00	33,558,700	
東プレ	30,200	1,566.00	47,293,200	貸付有価証券 600株
高周波熱錬	26,400	976.00	25,766,400	
東京製綱	10,100	1,179.00	11,907,900	
サンコール	11,900	520.00	6,188,000	貸付有価証券 100株
モリテック スチール	9,800	316.00	3,096,800	貸付有価証券 2,300株
パイオラックス	23,700	2,161.00	51,215,700	
エイチワン	17,600	805.00	14,168,000	
日本発條	151,700	1,035.50	157,085,350	
中央発條	12,700	685.00	8,699,500	貸付有価証券 500株
アドバネクス	1,600	970.00	1,552,000	貸付有価証券 400株
立川ブラインド工業	7,700	1,227.00	9,447,900	
三益半導体工業	13,200	3,025.00	39,930,000	貸付有価証券 1,600株
日本ドライケミカル	3,100	1,708.00	5,294,800	貸付有価証券 1,400株
日本製鋼所	46,200	2,953.50	136,451,700	
三浦工業	70,100	3,589.00	251,588,900	貸付有価証券 400株
タクマ	51,600	1,481.00	76,419,600	
ツガミ	37,300	1,274.00	47,520,200	貸付有価証券 300株
オークマ	16,800	7,399.00	124,303,200	貸付有価証券 200株

芝浦機械	16,800	4,525.00	76,020,000	
アマダ	267,900	1,390.00	372,381,000	貸付有価証券 1,400株
アイダエンジニアリング	34,500	961.00	33,154,500	
TAKI SAWA	3,400	2,387.00	8,115,800	貸付有価証券 1,400株（200株）
FUJI	73,000	2,615.00	190,895,000	貸付有価証券 200株
牧野フライス製作所	18,600	5,660.00	105,276,000	
オーエスジー	80,100	1,876.00	150,267,600	貸付有価証券 5,900株
ダイジェット工業	1,300	891.00	1,158,300	
旭ダイヤモンド工業	46,900	880.00	41,272,000	
DMG森精機	101,800	2,459.00	250,326,200	貸付有価証券 1,000株
ソディック	44,300	705.00	31,231,500	貸付有価証券 1,700株
ディスコ	80,800	23,690.00	1,914,152,000	貸付有価証券 900株
日東工器	8,100	1,903.00	15,414,300	
日進工具	14,000	1,166.00	16,324,000	
パンチ工業	11,800	474.00	5,593,200	貸付有価証券 4,200株（300株）
富士ダイス	6,100	658.00	4,013,800	貸付有価証券 400株（200株）
豊和工業	7,100	793.00	5,630,300	
東洋機械金属	9,000	687.00	6,183,000	
津田駒工業	2,400	420.00	1,008,000	貸付有価証券 900株
エンシュウ	2,800	777.00	2,175,600	貸付有価証券 100株（100株）
島精機製作所	26,700	1,888.00	50,409,600	貸付有価証券 500株
オプトラン	24,800	2,311.00	57,312,800	
NCホールディングス	2,700	2,186.00	5,902,200	
イワキポンプ	11,200	1,397.00	15,646,400	
フリーー	17,600	1,360.00	23,936,000	
ヤマシンフィルタ	40,000	306.00	12,240,000	貸付有価証券 9,900株（9,100株）
目阪製作所	16,300	927.00	15,110,100	

やまびこ	27,400	1,514.00	41,483,600	貸付有価証券 900株
野村マイクロ・サイエンス	5,700	6,330.00	36,081,000	
平田機工	8,000	8,340.00	66,720,000	
P E G A S U S	18,500	566.00	10,471,000	貸付有価証券 2,800株（2,500株）
マルマエ	7,300	1,741.00	12,709,300	貸付有価証券 3,400株
タツモ	9,200	2,333.00	21,463,600	貸付有価証券 100株
ナブテスコ	105,400	3,065.00	323,051,000	貸付有価証券 13,600株
三井海洋開発	21,000	1,460.00	30,660,000	
レオン自動機	17,600	1,366.00	24,041,600	
SMC	54,400	76,200.00	4,145,280,000	貸付有価証券 200株（100株）
ホソカワミクロン	10,800	3,450.00	37,260,000	
ユニオンツール	7,400	3,290.00	24,346,000	貸付有価証券 100株
瑞光	12,100	1,228.00	14,858,800	貸付有価証券 3,300株
オイレス工業	23,500	1,910.00	44,885,000	
日精エー・エス・ビー機械	6,700	4,120.00	27,604,000	
サトーホールディングス	23,900	1,899.00	45,386,100	
技研製作所	15,800	1,962.00	30,999,600	
日本エアーテック	8,500	1,229.00	10,446,500	
カワタ	3,800	1,166.00	4,430,800	
日精樹脂工業	12,500	979.00	12,237,500	
オカダアイヨン	4,000	2,159.00	8,636,000	
ワイエイシイホールディングス	5,500	2,815.00	15,482,500	貸付有価証券 2,400株
小松製作所	786,600	3,775.00	2,969,415,000	
住友重機械工業	99,300	3,333.00	330,966,900	貸付有価証券 7,200株
日立建機	66,900	3,964.00	265,191,600	
日工	24,900	658.00	16,384,200	
巴工業	7,200	2,847.00	20,498,400	貸付有価証券 1,500株

井関農機	15,700	1,227.00	19,263,900	
TOWA	17,100	2,484.00	42,476,400	貸付有価証券 1,200株
丸山製作所	2,200	1,923.00	4,230,600	
北川鉄工所	6,600	1,163.00	7,675,800	
ローツェ	8,800	10,660.00	93,808,000	貸付有価証券 1,400株
タカキタ	3,700	478.00	1,768,600	貸付有価証券 1,900株
クボタ	888,400	2,043.50	1,815,445,400	貸付有価証券 91,100株
荏原実業	8,000	2,959.00	23,672,000	
三菱化工機	5,400	2,673.00	14,434,200	
月島ホールディングス	22,700	1,288.00	29,237,600	貸付有価証券 300株
帝国電機製作所	11,800	2,621.00	30,927,800	
東京機械製作所	3,000	467.00	1,401,000	貸付有価証券 400株（400株）
新東工業	33,900	1,028.00	34,849,200	
澁谷工業	15,700	2,585.00	40,584,500	
アイチ コーポレーション	23,400	863.00	20,194,200	
小森コーポレーション	38,900	1,026.00	39,911,400	
鶴見製作所	12,800	2,665.00	34,112,000	
日本ギア工業	4,300	356.00	1,530,800	
酒井重工業	2,100	4,980.00	10,458,000	
荏原製作所	68,700	6,924.00	475,678,800	貸付有価証券 4,300株
石井鐵工所	1,500	2,612.00	3,918,000	
西島製作所	14,400	1,877.00	27,028,800	
北越工業	16,900	1,477.00	24,961,300	貸付有価証券 100株
ダイキン工業	200,400	28,550.00	5,721,420,000	貸付有価証券 1,000株
オルガノ	23,100	4,200.00	97,020,000	
トーヨーカネツ	6,400	3,510.00	22,464,000	
栗田工業	93,900	5,550.00	521,145,000	
椿本チエイン	23,800	3,680.00	87,584,000	
大同工業	5,200	725.00	3,770,000	

木村化工機	12,800	709.00	9,075,200	貸付有価証券 500株
アネスト岩田	28,500	1,173.00	33,430,500	貸付有価証券 700株
ダイフク	259,700	2,992.50	777,152,250	貸付有価証券 900株
サムコ	4,500	5,490.00	24,705,000	貸付有価証券 100株
加藤製作所	6,100	1,194.00	7,283,400	貸付有価証券 400株（200株）
油研工業	2,000	2,024.00	4,048,000	
タダノ	88,500	1,122.00	99,297,000	
フジテック	58,900	3,590.00	211,451,000	
C K D	46,400	2,271.00	105,374,400	
平和	55,800	2,415.00	134,757,000	
理想科学工業	13,400	2,328.00	31,195,200	貸付有価証券 100株
SANKYO	33,000	5,637.00	186,021,000	
日本金銭機械	18,400	1,153.00	21,215,200	貸付有価証券 3,100株
マースグループホール ディングス	9,900	2,870.00	28,413,000	貸付有価証券 500株
フクシマガリレイ	12,300	4,975.00	61,192,500	
オーイズミ	4,900	505.00	2,474,500	
ダイコク電機	9,200	3,995.00	36,754,000	貸付有価証券 4,300株
竹内製作所	30,500	4,385.00	133,742,500	貸付有価証券 300株（200株）
アマノ	47,700	2,943.50	140,404,950	
J U K I	26,000	572.00	14,872,000	
ジャノメ	17,000	643.00	10,931,000	貸付有価証券 300株
マックス	20,700	2,631.00	54,461,700	
グローリー	40,300	2,752.00	110,905,600	
新晃工業	16,900	1,912.00	32,312,800	貸付有価証券 100株
大和冷機工業	25,700	1,412.00	36,288,400	貸付有価証券 1,100株
セガサミーホールディン グス	135,000	3,036.00	409,860,000	

日本ピストンリング	4,400	1,626.00	7,154,400	貸付有価証券 100株（100株）
リケン	6,600	3,200.00	21,120,000	
T P R	19,200	1,734.00	33,292,800	
ツバキ・ナカシマ	41,400	812.00	33,616,800	貸付有価証券 19,500株（4,500株）
ホシザキ	108,100	5,174.00	559,309,400	貸付有価証券 300株
大豊工業	14,500	885.00	12,832,500	
日本精工	308,400	876.10	270,189,240	
N T N	331,000	297.40	98,439,400	貸付有価証券 3,800株
ジェイテクト	149,400	1,276.00	190,634,400	
不二越	12,400	3,775.00	46,810,000	
日本トムソン	41,100	573.00	23,550,300	
THK	96,900	2,843.50	275,535,150	貸付有価証券 300株
ユーシン精機	13,300	704.00	9,363,200	
前澤給装工業	11,800	1,129.00	13,322,200	
イーグル工業	18,600	1,737.00	32,308,200	
前澤工業	7,500	890.00	6,675,000	
日本ピラー工業	15,600	4,465.00	69,654,000	
キッツ	61,800	1,046.00	64,642,800	貸付有価証券 2,600株
マキタ	208,900	3,999.00	835,391,100	貸付有価証券 17,500株
三井E & S	79,500	494.00	39,273,000	貸付有価証券 3,500株
日立造船	137,500	902.00	124,025,000	貸付有価証券 400株
三菱重工業	293,600	6,345.00	1,862,892,000	
I H I	105,800	3,641.00	385,217,800	
サノヤスホールディングス	17,500	139.00	2,432,500	
スター精密	31,700	1,758.00	55,728,600	
日清紡ホールディングス	136,700	1,188.00	162,399,600	貸付有価証券 6,700株
イビデン	96,300	8,580.00	826,254,000	貸付有価証券 10,700株
コニカミノルタ	374,900	498.50	186,887,650	貸付有価証券

				2,400株
ブラザー工業	224,300	2,148.50	481,908,550	
ミネベアミツミ	292,000	2,601.00	759,492,000	貸付有価証券 24,600株（12,900株）
日立製作所	816,400	8,755.00	7,147,582,000	貸付有価証券 2,300株
東芝	323,100	4,525.00	1,462,027,500	
三菱電機	1,735,100	2,052.50	3,561,292,750	
富士電機	102,100	6,023.00	614,948,300	貸付有価証券 4,900株
東洋電機製造	4,200	923.00	3,876,600	貸付有価証券 100株
安川電機	198,900	6,233.00	1,239,743,700	貸付有価証券 9,100株（5,100株）
シンフォニアテクノロジー	18,500	1,713.00	31,690,500	
明電舎	25,500	1,995.00	50,872,500	
オリジン	2,900	1,284.00	3,723,600	
山洋電気	7,300	7,570.00	55,261,000	
デンヨー	12,800	2,056.00	26,316,800	
PHCホールディングス	23,400	1,484.00	34,725,600	
ソシオネクスト	23,600	15,090.00	356,124,000	貸付有価証券 3,500株
東芝テック	25,100	3,905.00	98,015,500	
芝浦メカトロニクス	2,900	22,920.00	66,468,000	貸付有価証券 300株（100株）
マブチモーター	41,700	3,909.00	163,005,300	貸付有価証券 13,200株（2,600株）
ニデック	408,500	7,779.00	3,177,721,500	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12,300	521.00	6,408,300	
トレックス・セミコンダクター	7,900	2,375.00	18,762,500	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
東光高岳	10,100	2,097.00	21,179,700	貸付有価証券 700株
ダブル・スコープ	54,900	1,330.00	73,017,000	貸付有価証券 20,200株（15,100株）
ダイヘン	15,200	5,540.00	84,208,000	
ヤーマン	29,000	1,000.00	29,000,000	貸付有価証券 13,600株（3,800株）

J V C ケンウッド	152,900	482.00	73,697,800	
ミマキエンジニアリング	15,900	934.00	14,850,600	
I - P E X	9,300	1,320.00	12,276,000	貸付有価証券 1,000株
大崎電気工業	39,800	543.00	21,611,400	
オムロン	153,800	8,506.00	1,308,222,800	
日東工業	22,600	3,665.00	82,829,000	
I D E C	24,800	3,085.00	76,508,000	
正興電機製作所	4,900	1,025.00	5,022,500	
不二電機工業	2,600	1,180.00	3,068,000	貸付有価証券 1,200株
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	55,100	2,831.50	156,015,650	
サクサホールディングス	2,700	2,020.00	5,454,000	貸付有価証券 100株
メルコホールディングス	4,200	3,180.00	13,356,000	
テクノメディカ	4,100	2,087.00	8,556,700	
ダイヤモンドエレクト リックホールディング	5,700	806.00	4,594,200	貸付有価証券 2,000株（100株）
日本電気	237,400	6,894.00	1,636,635,600	
富士通	167,300	18,435.00	3,084,175,500	
沖電気工業	75,900	868.00	65,881,200	
岩崎通信機	5,700	789.00	4,497,300	
電気興業	6,800	2,317.00	15,755,600	
サンケン電気	15,600	13,460.00	209,976,000	
ナカヨ	2,100	1,134.00	2,381,400	
アイホン	10,200	2,488.00	25,377,600	
ルネサスエレクトロニク ス	1,095,400	2,760.50	3,023,851,700	貸付有価証券 373,200株
セイコーエプソン	215,400	2,228.00	479,911,200	貸付有価証券 7,800株（6,600株）
ワコム	127,700	607.00	77,513,900	貸付有価証券 900株
アルバック	39,900	6,114.00	243,948,600	貸付有価証券 1,800株
アクセル	4,900	1,583.00	7,756,700	貸付有価証券 400株（400株）
E I Z O	12,300	4,760.00	58,548,000	
日本信号	38,200	1,033.00	39,460,600	貸付有価証券

				100株
京三製作所	35,200	502.00	17,670,400	
能美防災	22,700	1,698.00	38,544,600	
ホーチキ	12,500	1,745.00	21,812,500	
星和電機	5,200	522.00	2,714,400	
エレコム	40,100	1,495.00	59,949,500	
パナソニック ホール ディングス	1,983,100	1,681.50	3,334,582,650	貸付有価証券 1,200株
シャープ	202,100	805.50	162,791,550	貸付有価証券 87,300株
アンリツ	118,200	1,234.50	145,917,900	
富士通ゼネラル	47,600	3,226.00	153,557,600	
ソニーグループ	1,175,800	13,200.00	15,520,560,000	貸付有価証券 28,100株
T D K	265,800	5,463.00	1,452,065,400	貸付有価証券 200株
帝国通信工業	7,600	1,665.00	12,654,000	
タムラ製作所	72,000	633.00	45,576,000	貸付有価証券 16,000株
アルプスアルパイン	149,900	1,247.50	187,000,250	貸付有価証券 15,500株
池上通信機	4,100	681.00	2,792,100	
日本電波工業	20,100	1,202.00	24,160,200	貸付有価証券 7,000株
鈴木	9,000	928.00	8,352,000	
メイコー	18,300	2,683.00	49,098,900	貸付有価証券 100株
日本トリム	3,800	3,285.00	12,483,000	
ローランド ディー. ジー.	9,200	3,530.00	32,476,000	貸付有価証券 100株
フォスター電機	15,500	927.00	14,368,500	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
SMK	4,000	2,495.00	9,980,000	
ヨコオ	13,300	1,872.00	24,897,600	
ティアック	20,100	115.00	2,311,500	貸付有価証券 300株
ホシデン	39,200	1,729.00	67,776,800	
ヒロセ電機	27,000	18,455.00	498,285,000	
日本航空電子工業	34,400	3,030.00	104,232,000	貸付有価証券 500株

TOA	19,100	947.00	18,087,700	貸付有価証券 100株
マクセル	34,000	1,569.00	53,346,000	貸付有価証券 100株（100株）
古野電気	21,800	1,210.00	26,378,000	
スミダコーポレーション	18,000	1,491.00	26,838,000	
アイコム	6,500	2,841.00	18,466,500	貸付有価証券 200株
リオン	6,900	1,970.00	13,593,000	
横河電機	183,700	2,656.50	487,999,050	貸付有価証券 2,700株
新電元工業	6,400	3,235.00	20,704,000	貸付有価証券 300株
アズビル	116,100	4,520.00	524,772,000	
東亜ディーケーケー	6,100	853.00	5,203,300	
日本光電工業	76,800	3,764.00	289,075,200	
チノー	6,900	2,260.00	15,594,000	貸付有価証券 1,300株
共和電業	12,100	353.00	4,271,300	
日本電子材料	11,000	1,810.00	19,910,000	
堀場製作所	37,000	8,173.00	302,401,000	貸付有価証券 300株
アドバンテスト	131,000	21,850.00	2,862,350,000	貸付有価証券 1,400株
小野測器	4,800	477.00	2,289,600	
エスベック	13,300	2,314.00	30,776,200	
キーエンス	166,300	67,520.00	11,228,576,000	貸付有価証券 1,700株
日置電機	8,700	9,030.00	78,561,000	貸付有価証券 300株
シスメックス	143,400	9,327.00	1,337,491,800	
日本マイクロニクス	27,400	2,175.00	59,595,000	
メガチップス	13,700	4,155.00	56,923,500	
OBARA GROUP	9,100	4,115.00	37,446,500	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
澤藤電機	1,500	1,181.00	1,771,500	
原田工業	5,700	810.00	4,617,000	貸付有価証券 2,600株
コーセル	20,000	1,240.00	24,800,000	
イリソ電子工業	15,300	4,015.00	61,429,500	貸付有価証券

				300株
オブテックスグループ	30,500	1,892.00	57,706,000	貸付有価証券 6,700株
千代田インテグレ	5,800	2,476.00	14,360,800	
レーザーテック	76,200	21,040.00	1,603,248,000	貸付有価証券 1,300株
スタンレー電気	118,300	2,696.00	318,936,800	
ウシオ電機	84,400	1,944.50	164,115,800	貸付有価証券 9,600株（8,900株）
岡谷電機産業	10,000	276.00	2,760,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	11,900	524.00	6,235,600	貸付有価証券 6,300株（1,400株）
エノモト	3,300	1,760.00	5,808,000	貸付有価証券 100株
日本セラミック	16,900	2,579.00	43,585,100	
遠藤照明	5,800	1,280.00	7,424,000	貸付有価証券 800株（600株）
古河電池	12,200	1,008.00	12,297,600	
双信電機	5,200	354.00	1,840,800	
山一電機	13,600	2,304.00	31,334,400	
図研	14,500	3,985.00	57,782,500	
日本電子	41,600	4,896.00	203,673,600	
カシオ計算機	123,800	1,189.50	147,260,100	貸付有価証券 1,500株
ファナック	810,600	4,728.00	3,832,516,800	貸付有価証券 1,700株
日本シイエムケイ	35,300	519.00	18,320,700	
エンプラス	4,800	5,360.00	25,728,000	
大真空	20,300	642.00	13,032,600	貸付有価証券 6,700株（4,400株）
ローム	76,800	13,795.00	1,059,456,000	
浜松ホトニクス	133,400	6,949.00	926,996,600	
三井ハイテック	17,200	9,420.00	162,024,000	貸付有価証券 7,900株
新光電気工業	58,800	5,828.00	342,686,400	貸付有価証券 8,600株
京セラ	258,200	7,643.00	1,973,422,600	貸付有価証券 900株
太陽誘電	80,900	4,339.00	351,025,100	貸付有価証券 800株

村田製作所	504,100	8,348.00	4,208,226,800	貸付有価証券 2,700株（900株）
双葉電子工業	31,600	485.00	15,326,000	
北陸電気工業	4,800	1,219.00	5,851,200	
ニチコン	33,900	1,409.00	47,765,100	貸付有価証券 13,900株
日本ケミコン	16,400	1,390.00	22,796,000	
K O A	25,200	1,833.00	46,191,600	
市光工業	23,900	507.00	12,117,300	貸付有価証券 6,100株
小糸製作所	199,900	2,542.00	508,145,800	貸付有価証券 4,400株
ミツバ	31,200	783.00	24,429,600	
S C R E E Nホールディ ングス	28,400	15,705.00	446,022,000	貸付有価証券 1,200株（1,000株）
キャノン電子	18,400	1,863.00	34,279,200	貸付有価証券 2,200株
キャノン	912,000	3,727.00	3,399,024,000	貸付有価証券 14,200株
リコー	416,800	1,218.00	507,662,400	貸付有価証券 11,200株（10,300株）
象印マホービン	49,600	2,011.00	99,745,600	貸付有価証券 5,300株
M U T O Hホールディ ングス	1,800	1,761.00	3,169,800	
東京エレクトロン	351,800	20,390.00	7,173,202,000	貸付有価証券 300株
イノテック	11,100	1,607.00	17,837,700	
トヨタ紡織	70,000	2,540.50	177,835,000	
芦森工業	2,400	1,819.00	4,365,600	
ユニプレス	29,800	1,095.00	32,631,000	
豊田自動織機	121,500	10,095.00	1,226,542,500	
モリタホールディングス	29,200	1,553.00	45,347,600	
三櫻工業	25,400	829.00	21,056,600	
デンソー	342,900	9,431.00	3,233,889,900	貸付有価証券 900株
東海理化電機製作所	46,900	2,079.00	97,505,100	
川崎重工業	125,300	3,434.00	430,280,200	
名村造船所	33,200	573.00	19,023,600	貸付有価証券 15,600株（600株）

日本車輛製造	6,400	1,988.00	12,723,200	
三菱ロジスネクスト	26,500	1,278.00	33,867,000	
近畿車輛	1,800	1,589.00	2,860,200	
日産自動車	2,361,200	558.60	1,318,966,320	貸付有価証券 292,700株
いすゞ自動車	483,300	1,742.50	842,150,250	
トヨタ自動車	9,127,300	2,240.00	20,445,152,000	貸付有価証券 226,300株
日野自動車	214,300	579.50	124,186,850	貸付有価証券 2,700株
三菱自動車工業	648,500	495.40	321,266,900	貸付有価証券 35,500株（18,300株）
エフテック	9,000	924.00	8,316,000	貸付有価証券 100株
レシップホールディングス	5,100	529.00	2,697,900	
GMB	2,500	1,492.00	3,730,000	貸付有価証券 900株（900株）
ファルテック	2,000	614.00	1,228,000	
武蔵精密工業	40,600	1,708.00	69,344,800	貸付有価証券 1,400株
日産車体	29,300	916.00	26,838,800	貸付有価証券 3,000株
新明和工業	52,200	1,338.00	69,843,600	
極東開発工業	27,500	1,749.00	48,097,500	貸付有価証券 100株
トピー工業	13,500	2,252.00	30,402,000	
ティラド	4,200	1,823.00	7,656,600	貸付有価証券 200株
タチエス	26,300	1,514.00	39,818,200	
NOK	64,600	2,072.00	133,851,200	
フタバ産業	44,500	559.00	24,875,500	
KYB	16,000	4,950.00	79,200,000	
大同メタル工業	32,500	522.00	16,965,000	
プレス工業	74,300	619.00	45,991,700	貸付有価証券 400株
ミクニ	14,800	484.00	7,163,200	貸付有価証券 800株
太平洋工業	38,100	1,284.00	48,920,400	貸付有価証券 100株

河西工業	17,200	160.00	2,752,000	貸付有価証券 5,100株
アイシン	128,200	4,477.00	573,951,400	
マツダ	549,800	1,277.50	702,369,500	
今仙電機製作所	8,200	596.00	4,887,200	貸付有価証券 500株（500株）
本田技研工業	1,351,200	4,220.00	5,702,064,000	貸付有価証券 20,900株
スズキ	305,300	5,304.00	1,619,311,200	
S U B A R U	525,900	2,490.50	1,309,753,950	
安永	5,600	893.00	5,000,800	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
ヤマハ発動機	261,200	3,973.00	1,037,747,600	貸付有価証券 2,700株
T B K	12,800	382.00	4,889,600	
エクセディ	27,200	2,390.00	65,008,000	
豊田合成	48,500	2,694.00	130,659,000	貸付有価証券 200株
愛三工業	27,500	1,097.00	30,167,500	
盟和産業	1,800	994.00	1,789,200	
日本プラスト	10,100	437.00	4,413,700	
ヨロズ	15,600	903.00	14,086,800	
エフ・シー・シー	29,500	1,817.00	53,601,500	
シマノ	67,500	24,620.00	1,661,850,000	貸付有価証券 11,800株
テイ・エス テック	76,100	1,801.00	137,056,100	
ジャムコ	7,000	1,449.00	10,143,000	貸付有価証券 100株
テルモ	511,200	4,399.00	2,248,768,800	貸付有価証券 2,900株（1,300株）
クリエートメディック	4,200	880.00	3,696,000	
日機装	38,700	883.00	34,172,100	貸付有価証券 1,100株
日本エム・ディ・エム	9,900	968.00	9,583,200	
島津製作所	202,400	4,365.00	883,476,000	貸付有価証券 5,200株
J M S	15,400	561.00	8,639,400	
クボテック	3,000	351.00	1,053,000	貸付有価証券 1,300株
長野計器	12,100	2,104.00	25,458,400	

ブイ・テクノロジー	8,100	2,418.00	19,585,800	貸付有価証券 100株
東京計器	12,700	1,308.00	16,611,600	貸付有価証券 1,800株
愛知時計電機	6,500	1,537.00	9,990,500	
インターアクション	7,900	1,148.00	9,069,200	貸付有価証券 600株（600株）
オーバル	11,400	383.00	4,366,200	貸付有価証券 2,300株
東京精密	36,500	7,690.00	280,685,000	
マニー	66,500	1,766.00	117,439,000	
ニコン	240,300	1,840.00	442,152,000	貸付有価証券 500株
トプコン	87,500	1,968.00	172,200,000	
オリンパス	1,023,200	2,230.00	2,281,736,000	貸付有価証券 74,700株
理研計器	10,300	5,480.00	56,444,000	
タムロン	12,400	4,260.00	52,824,000	貸付有価証券 100株
HOYA	352,200	16,305.00	5,742,621,000	貸付有価証券 900株
シード	6,500	581.00	3,776,500	
ノーリツ銅機	15,700	2,362.00	37,083,400	
A&Dホロンホールディ ングス	24,200	1,842.00	44,576,400	
朝日インテック	185,700	2,752.50	511,139,250	貸付有価証券 300株
シチズン時計	182,800	871.00	159,218,800	貸付有価証券 58,300株（19,300株）
リズム	4,000	1,534.00	6,136,000	
大研医器	9,700	511.00	4,956,700	貸付有価証券 100株（100株）
メニコン	57,100	2,465.50	140,780,050	貸付有価証券 4,800株（100株）
シンシア	1,200	579.00	694,800	貸付有価証券 600株（600株）
松風	7,500	2,265.00	16,987,500	貸付有価証券 300株（300株）
セイコーグループ	25,700	2,588.00	66,511,600	
ニプロ	138,600	1,015.00	140,679,000	貸付有価証券

				1,800株
KYORITSU	19,200	184.00	3,532,800	貸付有価証券 600株
中本パックス	3,900	1,607.00	6,267,300	貸付有価証券 500株
スノーピーク	28,400	1,766.00	50,154,400	貸付有価証券 13,400株（1,300株）
パラマウントベッドホールディングス	38,400	2,290.00	87,936,000	貸付有価証券 800株
トランザクション	11,000	1,915.00	21,065,000	貸付有価証券 1,600株
粧美堂	3,500	414.00	1,449,000	貸付有価証券 2,000株
ニホンフラッシュ	15,600	959.00	14,960,400	
前田工織	14,000	3,065.00	42,910,000	貸付有価証券 6,600株（6,300株）
永大産業	13,700	215.00	2,945,500	
アートネイチャー	17,100	780.00	13,338,000	
バンダイナムコホールディングス	455,400	3,213.00	1,463,200,200	
アイフィスジャパン	3,600	618.00	2,224,800	貸付有価証券 200株
SHOEI	37,600	2,551.00	95,917,600	
フランスベッドホールディングス	19,100	1,138.00	21,735,800	
パイロットコーポレーション	26,000	4,386.00	114,036,000	貸付有価証券 3,100株
萩原工業	11,100	1,496.00	16,605,600	貸付有価証券 4,900株
フジシールインターナショナル	33,700	1,504.00	50,684,800	
タカラトミー	76,500	1,894.00	144,891,000	
広済堂ホールディングス	8,700	2,262.00	19,679,400	貸付有価証券 3,400株（2,200株）
エステールホールディングス	3,000	613.00	1,839,000	
タカノ	4,800	806.00	3,868,800	貸付有価証券 2,500株
プロネクサス	13,800	1,031.00	14,227,800	
ホクシン	9,900	139.00	1,376,100	貸付有価証券 4,100株（600株）

ウッドワン	4,300	1,186.00	5,099,800	
大建工業	10,100	2,291.00	23,139,100	
凸版印刷	204,300	3,080.00	629,244,000	貸付有価証券 2,900株
大日本印刷	181,700	3,966.00	720,622,200	
共同印刷	4,700	3,110.00	14,617,000	
N I S S H A	31,600	1,686.00	53,277,600	貸付有価証券 100株
光村印刷	1,100	1,212.00	1,333,200	
TAKARA & CO MPANY	10,600	2,327.00	24,666,200	
アシックス	153,400	4,103.00	629,400,200	貸付有価証券 800株
ツツミ	2,900	2,267.00	6,574,300	
ローランド	12,300	4,110.00	50,553,000	貸付有価証券 1,500株
小松ウオール工業	6,100	2,697.00	16,451,700	
ヤマハ	104,800	5,288.00	554,182,400	貸付有価証券 500株（500株）
河合楽器製作所	4,500	3,540.00	15,930,000	
クリナップ	18,600	708.00	13,168,800	
ピジョン	105,900	1,923.50	203,698,650	貸付有価証券 10,300株
キングジム	14,700	878.00	12,906,600	貸付有価証券 400株
リンテック	33,400	2,284.00	76,285,600	
イトーキ	34,100	1,016.00	34,645,600	貸付有価証券 100株
任天堂	1,049,400	6,360.00	6,674,184,000	貸付有価証券 2,900株
三菱鉛筆	23,600	1,624.00	38,326,400	貸付有価証券 700株
タカラスタンダード	30,600	1,848.00	56,548,800	
コクヨ	80,000	2,012.50	161,000,000	貸付有価証券 3,900株
ナカバヤシ	17,900	502.00	8,985,800	
グローブライド	13,400	2,192.00	29,372,800	貸付有価証券 200株
オカムラ	50,000	1,947.00	97,350,000	
美津濃	16,500	3,710.00	61,215,000	

東京電力ホールディングス	1,498,400	501.90	752,046,960	貸付有価証券 206,400株
中部電力	612,500	1,645.50	1,007,868,750	
関西電力	641,900	1,693.00	1,086,736,700	
中国電力	264,700	908.90	240,585,830	貸付有価証券 100株
北陸電力	156,900	721.50	113,203,350	貸付有価証券 7,000株
東北電力	406,400	844.50	343,204,800	貸付有価証券 5,000株
四国電力	141,900	952.30	135,131,370	貸付有価証券 5,000株
九州電力	383,200	873.50	334,725,200	貸付有価証券 900株
北海道電力	160,600	549.40	88,233,640	
沖縄電力	38,900	1,112.00	43,256,800	貸付有価証券 2,400株
電源開発	125,200	2,126.00	266,175,200	貸付有価証券 600株
エフオン	10,800	543.00	5,864,400	
イーレックス	29,500	1,136.00	33,512,000	貸付有価証券 4,600株
レノバ	44,300	1,472.00	65,209,600	貸付有価証券 20,900株
東京瓦斯	351,400	3,109.00	1,092,502,600	貸付有価証券 100株
大阪瓦斯	336,700	2,132.50	718,012,750	
東邦瓦斯	65,400	2,416.50	158,039,100	
北海道瓦斯	9,900	2,280.00	22,572,000	
広島ガス	35,100	371.00	13,022,100	
西部ガスホールディングス	15,600	1,968.00	30,700,800	
静岡ガス	37,900	1,060.00	40,174,000	貸付有価証券 1,400株
メタウォーター	19,900	1,771.00	35,242,900	
SBSホールディングス	14,800	3,360.00	49,728,000	貸付有価証券 1,500株
東武鉄道	182,600	3,561.00	650,238,600	貸付有価証券 1,300株（1,200株）
相鉄ホールディングス	54,900	2,446.50	134,312,850	
東急	466,100	1,683.00	784,446,300	貸付有価証券

				35,800株
京浜急行電鉄	188,600	1,290.50	243,388,300	
小田急電鉄	252,000	1,852.00	466,704,000	貸付有価証券 500株
京王電鉄	87,900	4,279.00	376,124,100	貸付有価証券 3,000株
京成電鉄	107,200	5,683.00	609,217,600	
富士急行	20,500	5,250.00	107,625,000	貸付有価証券 1,900株（200株）
東日本旅客鉄道	281,900	7,646.00	2,155,407,400	
西日本旅客鉄道	212,300	5,657.00	1,200,981,100	
東海旅客鉄道	128,100	17,075.00	2,187,307,500	
西武ホールディングス	201,100	1,453.00	292,198,300	
鴻池運輸	28,300	1,747.00	49,440,100	貸付有価証券 100株
西日本鉄道	44,400	2,406.00	106,826,400	
ハマキョウレックス	13,000	3,750.00	48,750,000	
サカイ引越センター	7,900	5,100.00	40,290,000	
近鉄グループホールディングス	165,900	4,510.00	748,209,000	貸付有価証券 200株
阪急阪神ホールディングス	221,300	4,488.00	993,194,400	
南海電気鉄道	79,300	2,939.50	233,102,350	
京阪ホールディングス	91,500	3,628.00	331,962,000	
神戸電鉄	4,500	2,980.00	13,410,000	貸付有価証券 2,100株
名古屋鉄道	183,400	2,201.00	403,663,400	貸付有価証券 1,300株
山陽電気鉄道	12,500	2,164.00	27,050,000	貸付有価証券 5,800株
アルプス物流	13,200	1,538.00	20,301,600	
ヤマトホールディングス	212,500	2,623.50	557,493,750	貸付有価証券 2,700株（2,500株）
山九	42,200	4,726.00	199,437,200	
丸運	6,300	237.00	1,493,100	貸付有価証券 1,300株
丸全昭和運輸	10,300	4,030.00	41,509,000	
センコーグループホールディングス	87,900	1,006.00	88,427,400	
トナミホールディングス	3,600	4,955.00	17,838,000	

ニッコンホールディングス	53,100	2,842.50	150,936,750	
日本石油輸送	1,300	2,842.00	3,694,600	
福山通運	12,600	3,850.00	48,510,000	
セイノーホールディングス	103,300	2,107.00	217,653,100	貸付有価証券 11,200株
エスライングループ本社	3,600	867.00	3,121,200	
神奈川中央交通	4,700	3,140.00	14,758,000	
AZ-COM丸和ホールディングス	40,100	1,998.00	80,119,800	貸付有価証券 500株
C&Fロジホールディングス	16,000	1,255.00	20,080,000	貸付有価証券 100株
九州旅客鉄道	117,300	3,010.00	353,073,000	貸付有価証券 400株
S Gホールディングス	318,500	2,148.50	684,297,250	貸付有価証券 1,200株
NIPPON EXPRESSホールディングス	61,900	8,085.00	500,461,500	貸付有価証券 6,200株
日本郵船	444,000	3,367.00	1,494,948,000	
商船三井	292,500	3,622.00	1,059,435,000	貸付有価証券 12,500株
川崎汽船	124,700	3,969.00	494,934,300	貸付有価証券 2,100株
NSユニテッド海運	8,900	3,525.00	31,372,500	貸付有価証券 4,200株
明治海運	12,500	574.00	7,175,000	貸付有価証券 6,700株
飯野海運	60,900	875.00	53,287,500	貸付有価証券 3,400株
共栄タンカー	2,300	842.00	1,936,600	貸付有価証券 100株
乾汽船	21,100	1,247.00	26,311,700	貸付有価証券 9,900株（200株）
日本航空	407,600	3,005.00	1,224,838,000	
ANAホールディングス	451,600	3,283.00	1,482,602,800	貸付有価証券 80,900株
パスコ	2,500	1,802.00	4,505,000	
トランコム	4,800	7,000.00	33,600,000	
日新	12,600	2,473.00	31,159,800	
三菱倉庫	35,700	3,440.00	122,808,000	貸付有価証券 300株

三井倉庫ホールディングス	15,500	3,485.00	54,017,500	
住友倉庫	44,800	2,346.00	105,100,800	
澁澤倉庫	6,600	2,810.00	18,546,000	
東陽倉庫	17,100	268.00	4,582,800	
日本トランスシティ	33,400	630.00	21,042,000	
ケイヒン	2,300	1,757.00	4,041,100	
中央倉庫	8,000	1,076.00	8,608,000	
川西倉庫	2,200	1,026.00	2,257,200	
安田倉庫	11,300	987.00	11,153,100	
ファイズホールディングス	2,400	1,162.00	2,788,800	貸付有価証券 1,100株（1,000株）
東洋埠頭	3,700	1,360.00	5,032,000	
上組	79,600	3,152.00	250,899,200	貸付有価証券 400株
サンリツ	2,900	734.00	2,128,600	
キムラユニティー	6,100	1,276.00	7,783,600	貸付有価証券 1,900株
キューソー流通システム	7,700	894.00	6,883,800	貸付有価証券 3,800株
東海運	7,600	286.00	2,173,600	貸付有価証券 2,000株
エーアイテイー	10,400	1,807.00	18,792,800	
内外トランスライン	6,000	2,609.00	15,654,000	貸付有価証券 100株
日本コンセプト	5,200	1,884.00	9,796,800	
NEC ネットエスアイ	55,700	1,961.00	109,227,700	
クロスキャット	9,500	1,136.00	10,792,000	貸付有価証券 1,400株
システナ	280,300	296.00	82,968,800	
デジタルアーツ	10,500	5,560.00	58,380,000	
日鉄ソリューションズ	28,400	4,010.00	113,884,000	
キューブシステム	9,900	1,201.00	11,889,900	貸付有価証券 3,400株
コア	7,400	1,760.00	13,024,000	
手間いらず	2,800	3,815.00	10,682,000	貸付有価証券 900株（700株）
ラクーンホールディングス	13,800	681.00	9,397,800	貸付有価証券 5,900株（4,700株）

ソリトンシステムズ	8,600	1,252.00	10,767,200	
ソフトクリエイトホールディングス	13,700	1,721.00	23,577,700	
T I S	182,300	3,553.00	647,711,900	貸付有価証券 100株
J N Sホールディングス	5,900	484.00	2,855,600	貸付有価証券 800株
グリー	44,700	638.00	28,518,600	
GMOベパボ	2,400	1,725.00	4,140,000	貸付有価証券 1,100株
コーエーテクモホールディングス	104,500	2,381.50	248,866,750	貸付有価証券 11,700株
三菱総合研究所	8,200	5,370.00	44,034,000	
ボルテージ	3,700	306.00	1,132,200	貸付有価証券 100株（100株）
電算	1,500	1,584.00	2,376,000	
A G S	5,400	727.00	3,925,800	
ファインデックス	13,200	598.00	7,893,600	
ブレインパッド	12,500	966.00	12,075,000	貸付有価証券 3,500株
K L a b	33,200	321.00	10,657,200	貸付有価証券 11,300株（2,200株）
ポールトゥウィンホールディングス	28,500	717.00	20,434,500	貸付有価証券 2,500株
ネクソン	424,600	2,774.00	1,177,840,400	貸付有価証券 100株
アイスタイル	48,500	517.00	25,074,500	貸付有価証券 16,700株
エムアップホールディングス	20,400	1,190.00	24,276,000	貸付有価証券 5,100株
エイチーム	9,800	711.00	6,967,800	貸付有価証券 400株（100株）
エニグモ	21,200	386.00	8,183,200	貸付有価証券 9,000株（4,300株）
テクノスジャパン	10,700	658.00	7,040,600	
e n i s h	9,800	343.00	3,361,400	貸付有価証券 4,600株（700株）
コロプラ	64,700	639.00	41,343,300	貸付有価証券 1,000株
オルトプラス	10,800	226.00	2,440,800	貸付有価証券 200株

ブロードリーフ	97,400	440.00	42,856,000	貸付有価証券 8,500株（100株）
クロス・マーケティング グループ	7,800	789.00	6,154,200	貸付有価証券 3,300株
デジタルハーツホール ディングス	10,400	1,365.00	14,196,000	
システム情報	13,200	749.00	9,886,800	
メディアドゥ	6,600	1,389.00	9,167,400	
じげん	48,600	803.00	39,025,800	貸付有価証券 100株
ブイキューブ	20,000	443.00	8,860,000	貸付有価証券 8,400株
エンカレッジ・テクノ ロジ	3,000	518.00	1,554,000	
サイバーリンクス	4,100	679.00	2,783,900	貸付有価証券 200株
ディー・エル・イー	9,200	254.00	2,336,800	貸付有価証券 3,900株
フィックスターズ	18,800	1,427.00	26,827,600	貸付有価証券 500株（500株）
CARTA HOLD I NGS	7,800	1,206.00	9,406,800	貸付有価証券 600株
オブティム	13,700	974.00	13,343,800	貸付有価証券 200株
セレス	6,700	1,028.00	6,887,600	貸付有価証券 2,800株（900株）
SHIFT	11,100	32,030.00	355,533,000	
ティーガイア	17,400	1,740.00	30,276,000	
セック	1,800	3,110.00	5,598,000	
テクマトリックス	30,400	1,839.00	55,905,600	
プロシップ	7,300	1,376.00	10,044,800	
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	48,800	2,737.00	133,565,600	
GMOペイメントゲート ウェイ	33,300	11,235.00	374,125,500	貸付有価証券 200株
ザッパラス	3,600	374.00	1,346,400	貸付有価証券 1,400株（800株）
システムリサーチ	5,200	2,561.00	13,317,200	
インターネットイニシア ティブ	91,100	2,617.00	238,408,700	
さくらインターネット	18,700	1,133.00	21,187,100	貸付有価証券

				8,800株（1,900株）
ヴィンクス	3,900	1,314.00	5,124,600	貸付有価証券 400株
GMOグローバルサイ ン・ホールディングス	5,100	3,030.00	15,453,000	貸付有価証券 400株（100株）
SRAホールディングス	8,500	3,140.00	26,690,000	
システムインテグレータ	3,900	431.00	1,680,900	
朝日ネット	17,900	672.00	12,028,800	
eBASE	23,500	718.00	16,873,000	
アバントグループ	21,100	1,488.00	31,396,800	
アドソル日進	7,000	1,643.00	11,501,000	
ODKソリューションズ	2,900	567.00	1,644,300	
フリービット	8,700	1,299.00	11,301,300	貸付有価証券 2,400株
コムチュア	22,000	2,014.00	44,308,000	
サイバーコム	2,100	1,379.00	2,895,900	
アステリア	13,000	846.00	10,998,000	貸付有価証券 1,300株
アイル	7,800	2,635.00	20,553,000	
マークラインズ	9,000	2,587.00	23,283,000	
メディカル・データ・ビ ジョン	24,900	673.00	16,757,700	貸付有価証券 10,400株
gumi	24,500	706.00	17,297,000	貸付有価証券 5,600株
ショーケース	3,000	362.00	1,086,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
モバイルファクトリー	2,700	835.00	2,254,500	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
テラスカイ	7,200	2,063.00	14,853,600	
デジタル・インフォメー ション・テクノロジ	9,600	1,637.00	15,715,200	
PCIホールディングス	4,900	1,112.00	5,448,800	貸付有価証券 400株（400株）
アイビーシー	2,000	589.00	1,178,000	貸付有価証券 100株
ネオジャパン	5,600	1,054.00	5,902,400	貸付有価証券 2,600株（100株）
PR TIMES	4,200	1,664.00	6,988,800	
ラクス	78,900	2,390.50	188,610,450	
ランドコンピュータ	3,100	1,214.00	3,763,400	

ダブルスタンダード	6,800	2,456.00	16,700,800	
オープンドア	11,700	1,238.00	14,484,600	貸付有価証券 5,400株（200株）
マイネット	4,200	326.00	1,369,200	貸付有価証券 100株（100株）
アカツキ	7,900	2,071.00	16,360,900	
ベネフィットジャパン	800	1,182.00	945,600	
Ubicomホールディングス	5,200	1,378.00	7,165,600	貸付有価証券 2,400株（1,900株）
カナミックネットワーク	18,000	448.00	8,064,000	
ノムラシステムコーポレーション	12,100	119.00	1,439,900	
チェンジホールディングス	40,800	1,930.00	78,744,000	貸付有価証券 15,900株（1,000株）
シンクロ・フード	8,200	700.00	5,740,000	貸付有価証券 1,700株
オークネット	8,200	1,734.00	14,218,800	貸付有価証券 3,500株
キャピタル・アセット・プランニング	2,500	785.00	1,962,500	
セグエグループ	3,600	1,070.00	3,852,000	
エイトレッド	2,000	1,519.00	3,038,000	
マクロミル	32,700	782.00	25,571,400	
ビーグリー	2,200	1,097.00	2,413,400	貸付有価証券 100株
オロ	5,000	1,988.00	9,940,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
ユーザーローカル	6,000	2,400.00	14,400,000	貸付有価証券 2,800株（1,000株）
テモナ	3,000	283.00	849,000	
ニーズウェル	7,100	794.00	5,637,400	貸付有価証券 300株（300株）
マネーフォワード	40,300	5,747.00	231,604,100	貸付有価証券 800株
サインポスト	5,000	478.00	2,390,000	貸付有価証券 500株（400株）
Sun Asterisk	11,800	1,139.00	13,440,200	貸付有価証券 100株
電算システムホールディングス	8,000	3,240.00	25,920,000	
Appier Group	63,200	1,695.00	107,124,000	貸付有価証券

P				11,200株
ソルクシーズ	10,500	425.00	4,462,500	貸付有価証券 100株
フェイス	3,600	509.00	1,832,400	
プロトコーポレーション	20,800	1,205.00	25,064,000	
ハイマックス	5,200	1,410.00	7,332,000	
野村総合研究所	332,100	3,937.00	1,307,477,700	
サイバネットシステム	14,000	829.00	11,606,000	貸付有価証券 1,800株
C Eホールディングス	6,700	641.00	4,294,700	貸付有価証券 100株
日本システム技術	5,400	2,393.00	12,922,200	
インテージホールディングス	18,800	1,656.00	31,132,800	
東邦システムサイエンス	3,600	1,175.00	4,230,000	
ソースネクスト	84,800	189.00	16,027,200	貸付有価証券 12,500株（2,500株）
インフォコム	21,500	2,309.00	49,643,500	貸付有価証券 1,300株
シンプレクス・ホールディングス	28,500	2,629.00	74,926,500	
HEROZ	5,600	2,024.00	11,334,400	貸付有価証券 1,000株
ラクスル	40,000	1,461.00	58,440,000	貸付有価証券 14,500株（4,200株）
メルカリ	100,400	3,497.00	351,098,800	貸付有価証券 2,100株
I P S	5,400	2,356.00	12,722,400	貸付有価証券 1,400株（800株）
F I G	15,000	277.00	4,155,000	貸付有価証券 7,900株
システムサポート	6,500	2,018.00	13,117,000	
イーソル	10,700	861.00	9,212,700	
アルテリア・ネットワークス	15,500	1,978.00	30,659,000	貸付有価証券 1,000株
東海ソフト	1,900	1,071.00	2,034,900	
ウイングアーク1 s t	17,200	2,890.00	49,708,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	4,500	1,554.00	6,993,000	貸付有価証券 2,100株
サーバーワークス	3,400	3,660.00	12,444,000	

東名	1,000	2,838.00	2,838,000	貸付有価証券 500株
ヴィッツ	1,300	1,192.00	1,549,600	貸付有価証券 100株
トビラシステムズ	3,200	927.00	2,966,400	
S a n s a n	54,600	1,624.50	88,697,700	貸付有価証券 3,900株（1,600株）
L i n k－U	3,100	944.00	2,926,400	貸付有価証券 1,200株（200株）
ギフトィ	18,200	1,733.00	31,540,600	貸付有価証券 7,000株
メドレー	22,400	5,090.00	114,016,000	
ベース	5,700	5,430.00	30,951,000	
JMDC	27,400	5,501.00	150,727,400	
フォーカスシステムズ	12,200	1,016.00	12,395,200	
クレスコ	12,900	2,025.00	26,122,500	
フジ・メディア・ホール ディングス	160,100	1,537.50	246,153,750	貸付有価証券 100株
オービック	55,700	23,175.00	1,290,847,500	
ジャストシステム	24,000	4,277.00	102,648,000	貸付有価証券 2,200株
T D Cソフト	14,000	1,814.00	25,396,000	
Zホールディングス	2,372,500	383.80	910,565,500	貸付有価証券 267,300株
トレンドマイクロ	96,300	6,544.00	630,187,200	貸付有価証券 5,100株（1,200株）
I Dホールディングス	11,200	1,248.00	13,977,600	
日本オラクル	31,900	10,305.00	328,729,500	貸付有価証券 14,900株
アルファシステムズ	5,200	3,365.00	17,498,000	貸付有価証券 200株
フューチャー	41,500	1,839.00	76,318,500	貸付有価証券 4,800株
C A C H o l d i n g s	10,200	1,663.00	16,962,600	
S Bテクノロジー	7,100	2,660.00	18,886,000	貸付有価証券 100株
トーセ	3,700	740.00	2,738,000	貸付有価証券 800株（700株）
オービックビジネスコン サルタント	32,800	5,370.00	176,136,000	

伊藤忠テクノソリューションズ	89,500	3,555.00	318,172,500	
アイティフォー	22,000	1,087.00	23,914,000	
東計電算	2,300	6,130.00	14,099,000	
エックスネット	1,800	1,014.00	1,825,200	
大塚商会	94,500	5,753.00	543,658,500	貸付有価証券 400株
サイボウズ	23,000	2,211.00	50,853,000	貸付有価証券 3,700株
電通国際情報サービス	20,300	5,380.00	109,214,000	
A C C E S S	19,700	924.00	18,202,800	貸付有価証券 500株
デジタルガレージ	29,600	4,170.00	123,432,000	貸付有価証券 100株
EMシステムズ	27,800	848.00	23,574,400	貸付有価証券 1,100株
ウェザーニューズ	5,200	6,500.00	33,800,000	
C I J	27,700	558.00	15,456,600	貸付有価証券 300株
ビジネスエンジニアリング	2,700	3,025.00	8,167,500	
日本エンタープライズ	13,400	137.00	1,835,800	貸付有価証券 200株（100株）
WOWOW	12,600	1,138.00	14,338,800	貸付有価証券 4,000株
スカラ	15,400	751.00	11,565,400	
インテリジェント ウェイブ	6,900	789.00	5,444,100	貸付有価証券 100株
ANYCOLOR	2,900	7,920.00	22,968,000	貸付有価証券 1,300株
I M A G I C A G R O U P	13,900	668.00	9,285,200	貸付有価証券 4,500株（1,200株）
ネットワンシステムズ	62,100	3,071.00	190,709,100	
システムソフト	58,000	82.00	4,756,000	貸付有価証券 800株
アルゴグラフィックス	15,300	3,645.00	55,768,500	
マーベラス	27,100	677.00	18,346,700	貸付有価証券 100株
エイベックス	28,300	1,528.00	43,242,400	
B I P R O G Y	61,400	3,433.00	210,786,200	貸付有価証券 100株

都築電気	8,800	1,896.00	16,684,800	
TBSホールディングス	85,300	2,576.00	219,732,800	貸付有価証券 100株
日本テレビホールディングス	147,600	1,336.50	197,267,400	
朝日放送グループホールディングス	15,600	666.00	10,389,600	貸付有価証券 200株
テレビ朝日ホールディングス	40,500	1,711.00	69,295,500	
スカパーJ SATホールディングス	147,900	570.00	84,303,000	
テレビ東京ホールディングス	12,000	3,460.00	41,520,000	貸付有価証券 1,800株（400株）
日本BS放送	4,600	930.00	4,278,000	貸付有価証券 900株
ビジョン	22,000	1,729.00	38,038,000	
スマートバリュー	3,100	385.00	1,193,500	貸付有価証券 800株（100株）
USEN-NEXT HOLDINGS	18,700	3,495.00	65,356,500	貸付有価証券 8,800株
ワイヤレスゲート	5,600	225.00	1,260,000	貸付有価証券 500株（500株）
日本通信	153,900	239.00	36,782,100	貸付有価証券 34,200株（6,200株）
クロップス	2,100	983.00	2,064,300	
日本電信電話	53,404,100	161.50	8,624,762,150	
KDDI	1,288,200	4,244.00	5,467,120,800	貸付有価証券 2,200株
ソフトバンク	2,679,100	1,533.00	4,107,060,300	貸付有価証券 600株
光通信	19,600	21,065.00	412,874,000	
エムティーアイ	11,400	576.00	6,566,400	
GMOインターネットグループ	61,600	2,767.00	170,447,200	
ファイバーゲート	9,000	1,441.00	12,969,000	貸付有価証券 100株
アイドママーケティングコミュニケーション	2,900	275.00	797,500	
KADOKAWA	88,100	3,440.00	303,064,000	
学研ホールディングス	27,700	871.00	24,126,700	
ゼンリン	28,500	929.00	26,476,500	貸付有価証券

				300株
昭文社ホールディングス	5,500	307.00	1,688,500	貸付有価証券 1,000株（500株）
インプレスホールディングス	11,400	212.00	2,416,800	貸付有価証券 200株（200株）
アイネット	10,100	1,641.00	16,574,100	
松竹	9,500	10,840.00	102,980,000	貸付有価証券 4,400株
東宝	104,300	5,597.00	583,767,100	
東映	4,600	17,690.00	81,374,000	
NTTデータグループ	523,100	1,935.50	1,012,460,050	貸付有価証券 2,700株
ピー・シー・エー	9,600	1,552.00	14,899,200	貸付有価証券 700株
ビジネスブレイン太田昭和	7,100	2,239.00	15,896,900	
D T S	35,500	3,415.00	121,232,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	83,800	6,515.00	545,957,000	
シーイーシー	23,400	1,775.00	41,535,000	
カプコン	165,700	5,759.00	954,266,300	貸付有価証券 4,500株
アイ・エス・ビー	8,500	1,572.00	13,362,000	
ジャステック	10,200	1,352.00	13,790,400	
S C S K	136,000	2,245.00	305,320,000	
N S W	6,500	2,426.00	15,769,000	
アイネス	11,700	1,476.00	17,269,200	
T K C	26,600	3,780.00	100,548,000	
富士ソフト	37,700	4,670.00	176,059,000	貸付有価証券 100株
N S D	59,500	2,787.00	165,826,500	
コナミグループ	71,400	7,564.00	540,069,600	貸付有価証券 2,800株（100株）
福井コンピュータホールディングス	11,600	2,653.00	30,774,800	
J B C Cホールディングス	12,200	2,475.00	30,195,000	
ミロク情報サービス	15,100	1,622.00	24,492,200	貸付有価証券 2,300株
ソフトバンクグループ	822,400	6,897.00	5,672,092,800	貸付有価証券

				23,700株
高千穂交易	4,900	3,020.00	14,798,000	貸付有価証券 2,500株
オルバヘルスケアホールディングス	2,000	1,737.00	3,474,000	
伊藤忠食品	4,000	5,100.00	20,400,000	
エレマテック	15,800	1,801.00	28,455,800	
あらた	13,400	4,830.00	64,722,000	
トーメンデバイス	2,500	4,880.00	12,200,000	貸付有価証券 300株（100株）
東京エレクトロン デバイス	6,500	10,220.00	66,430,000	貸付有価証券 200株
円谷フィールズホールディングス	30,200	2,863.00	86,462,600	貸付有価証券 9,300株（200株）
双日	175,300	3,189.00	559,031,700	
アルフレッサ ホールディングス	176,500	2,132.50	376,386,250	貸付有価証券 100株
横浜冷凍	47,900	1,180.00	56,522,000	貸付有価証券 2,700株
神栄	1,800	1,059.00	1,906,200	貸付有価証券 100株
ラサ商事	6,300	1,436.00	9,046,800	
アルコニックス	23,100	1,391.00	32,132,100	
神戸物産	136,100	3,768.00	512,824,800	貸付有価証券 1,100株
ハイパー	2,600	450.00	1,170,000	
あい ホールディングス	28,100	2,259.00	63,477,900	貸付有価証券 1,200株
ディーブイエックス	3,800	852.00	3,237,600	
ダイワボウホールディングス	71,900	2,815.50	202,434,450	
マクニカホールディングス	41,600	5,880.00	244,608,000	
ラクト・ジャパン	6,800	1,930.00	13,124,000	
グリムス	7,300	2,779.00	20,286,700	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	25,700	905.00	23,258,500	貸付有価証券 1,500株
八洲電機	14,200	1,334.00	18,942,800	貸付有価証券 6,700株
メディアスホールディングス	11,200	784.00	8,780,800	

レスターホールディングス	16,800	2,334.00	39,211,200	
ジュテックホールディングス	3,100	1,165.00	3,611,500	
大光	5,700	576.00	3,283,200	貸付有価証券 2,200株（400株）
OCHIホールディングス	3,100	1,303.00	4,039,300	
TOKAIホールディングス	86,800	889.00	77,165,200	
黒谷	3,700	605.00	2,238,500	貸付有価証券 1,700株（800株）
Cominix	2,700	851.00	2,297,700	
三洋貿易	19,800	1,325.00	26,235,000	
ビューティガレージ	2,800	4,800.00	13,440,000	
ウイン・パートナーズ	12,800	1,069.00	13,683,200	
ミタチ産業	3,500	1,091.00	3,818,500	貸付有価証券 1,200株（800株）
シップヘルスケアホールディングス	63,200	2,274.00	143,716,800	貸付有価証券 100株
明治電機工業	6,500	1,477.00	9,600,500	
デリカフーズホールディングス	5,300	592.00	3,137,600	貸付有価証券 2,500株
スターティアホールディングス	2,700	1,266.00	3,418,200	
コメダホールディングス	43,100	2,680.00	115,508,000	
ピーバンドットコム	2,000	462.00	924,000	
アセンテック	5,900	704.00	4,153,600	
富士興産	3,000	1,582.00	4,746,000	
協栄産業	1,300	1,983.00	2,577,900	
フルサト・マルカホールディングス	17,500	2,542.00	44,485,000	貸付有価証券 100株
ヤマエグループホールディングス	9,900	3,025.00	29,947,500	
小野建	17,300	1,656.00	28,648,800	
南陽	2,600	2,141.00	5,566,600	
佐島電機	8,600	1,485.00	12,771,000	
エコートレーディング	2,600	1,198.00	3,114,800	貸付有価証券 1,000株
伯東	10,100	5,650.00	57,065,000	

コンドーテック	13,500	1,186.00	16,011,000	
中山福	7,300	343.00	2,503,900	貸付有価証券 1,100株（1,000株）
ナガイレーベン	22,200	2,225.00	49,395,000	貸付有価証券 1,100株
三菱食品	16,200	3,655.00	59,211,000	
松田産業	13,400	2,253.00	30,190,200	
第一興商	68,000	2,702.00	183,736,000	
メディバルホールディングス	168,200	2,345.00	394,429,000	
S P K	7,800	1,759.00	13,720,200	
萩原電気ホールディングス	6,900	3,270.00	22,563,000	
アズワン	25,000	5,486.00	137,150,000	貸付有価証券 100株
スズデン	6,100	2,184.00	13,322,400	
尾家産業	3,200	1,260.00	4,032,000	
シモジマ	12,100	1,054.00	12,753,400	
ドウシシャ	18,600	2,239.00	41,645,400	貸付有価証券 2,100株
小津産業	3,000	1,553.00	4,659,000	貸付有価証券 900株（600株）
高速	9,100	2,018.00	18,363,800	
たけびし	6,700	1,708.00	11,443,600	
リックス	2,800	3,110.00	8,708,000	貸付有価証券 200株（200株）
丸文	15,700	1,217.00	19,106,900	
ハピネット	14,900	2,095.00	31,215,500	
橋本総業ホールディングス	6,900	1,194.00	8,238,600	
日本ライフライン	51,500	979.00	50,418,500	
タカショー	15,300	675.00	10,327,500	貸付有価証券 7,200株
I D O M	53,200	820.00	43,624,000	貸付有価証券 3,900株
進和	10,800	2,140.00	23,112,000	
エスケイジャパン	3,300	665.00	2,194,500	
ダイترون	6,900	3,055.00	21,079,500	
シークス	25,100	1,549.00	38,879,900	

田中商事	3,800	642.00	2,439,600	
オーハシテクニカ	8,500	1,584.00	13,464,000	
白銅	6,300	2,278.00	14,351,400	貸付有価証券 3,000株
ダイコー通産	1,400	1,102.00	1,542,800	貸付有価証券 100株（100株）
伊藤忠商事	1,083,700	5,480.00	5,938,676,000	貸付有価証券 3,300株
丸紅	1,372,400	2,386.00	3,274,546,400	
高島	2,100	3,470.00	7,287,000	貸付有価証券 200株（200株）
長瀬産業	80,600	2,353.00	189,651,800	
蝶理	9,400	2,929.00	27,532,600	
豊田通商	154,100	7,272.00	1,120,615,200	
三共生興	25,200	615.00	15,498,000	
兼松	68,300	1,995.00	136,258,500	貸付有価証券 1,900株
ツカモトコーポレーショ ン	1,900	1,241.00	2,357,900	
三井物産	1,248,100	5,178.00	6,462,661,800	貸付有価証券 3,600株
日本紙パルプ商事	9,300	4,545.00	42,268,500	
カメイ	18,700	1,465.00	27,395,500	
東都水産	700	6,480.00	4,536,000	貸付有価証券 400株
ＯＵＧホールディングス	2,000	2,424.00	4,848,000	
スターゼン	13,300	2,282.00	30,350,600	
山善	47,400	1,107.00	52,471,800	
椿本興業	2,800	4,255.00	11,914,000	
住友商事	1,089,200	2,938.50	3,200,614,200	貸付有価証券 100株
内田洋行	7,100	5,730.00	40,683,000	
三菱商事	1,072,300	6,914.00	7,413,882,200	貸付有価証券 60,000株
第一実業	6,200	5,220.00	32,364,000	
キャノンマーケティング ジャパン	40,700	3,635.00	147,944,500	貸付有価証券 1,900株
西華産業	6,900	1,973.00	13,613,700	
佐藤商事	12,200	1,439.00	17,555,800	

菱洋エレクトロ	15,000	3,615.00	54,225,000	
東京産業	16,000	865.00	13,840,000	
ユアサ商事	15,100	4,510.00	68,101,000	貸付有価証券 100株
神鋼商事	4,400	5,620.00	24,728,000	
トルク	7,300	250.00	1,825,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
阪和興業	31,600	4,480.00	141,568,000	
正栄食品工業	11,700	4,265.00	49,900,500	
カナデン	11,700	1,299.00	15,198,300	
RYODEN	14,200	2,174.00	30,870,800	貸付有価証券 6,600株
岩谷産業	40,000	7,400.00	296,000,000	貸付有価証券 100株
ナイス	3,700	1,443.00	5,339,100	
ニチモウ	1,700	3,885.00	6,604,500	
極東貿易	10,500	1,731.00	18,175,500	貸付有価証券 100株（100株）
アステナホールディングス	30,400	435.00	13,224,000	貸付有価証券 1,900株
三愛オブリ	46,500	1,501.00	69,796,500	
稲畑産業	35,500	3,175.00	112,712,500	
G S I クレオス	10,200	1,954.00	19,930,800	
明和産業	23,400	676.00	15,818,400	貸付有価証券 300株
クワザワホールディングス	4,400	527.00	2,318,800	貸付有価証券 1,900株
ワキタ	32,300	1,235.00	39,890,500	
東邦ホールディングス	43,800	2,696.50	118,106,700	貸付有価証券 14,100株（12,200株）
サンゲツ	44,200	2,504.00	110,676,800	
ミツウロコグループホールディングス	22,400	1,307.00	29,276,800	
シナネンホールディングス	5,700	3,820.00	21,774,000	貸付有価証券 100株
伊藤忠エネクス	43,600	1,290.00	56,244,000	
サンリオ	49,800	6,000.00	298,800,000	
サンワテクノス	9,000	2,270.00	20,430,000	
リョーサン	18,600	4,380.00	81,468,000	

新光商事	23,600	1,131.00	26,691,600	
トーヨー	7,500	2,663.00	19,972,500	
三信電気	7,100	2,119.00	15,044,900	
東陽テクニカ	17,800	1,387.00	24,688,600	
モスフードサービス	25,900	3,230.00	83,657,000	
加賀電子	14,300	6,290.00	89,947,000	
ソーダニッカ	10,000	819.00	8,190,000	貸付有価証券 1,400株
立花エレテック	12,800	2,735.00	35,008,000	貸付有価証券 500株
フォーバル	6,900	1,151.00	7,941,900	貸付有価証券 3,200株
PAL TAC	27,700	4,745.00	131,436,500	
三谷産業	30,700	316.00	9,701,200	
太平洋興発	4,700	762.00	3,581,400	
西本Wismettac ホールディングス	4,500	4,465.00	20,092,500	貸付有価証券 1,000株
ヤマシタヘルスケアホー ルディングス	1,100	2,000.00	2,200,000	
コア商事ホールディン グス	9,900	672.00	6,652,800	貸付有価証券 400株（400株）
K P Pグループホール ディングス	41,000	627.00	25,707,000	貸付有価証券 12,300株
ヤマタネ	7,800	1,739.00	13,564,200	
丸紅建材リース	1,200	2,364.00	2,836,800	
泉州電業	8,800	3,600.00	31,680,000	貸付有価証券 3,000株
トラスコ中山	36,900	2,134.00	78,744,600	
オートバックスセブン	61,200	1,534.00	93,880,800	貸付有価証券 100株
モリト	12,600	1,140.00	14,364,000	
加藤産業	21,800	3,730.00	81,314,000	
北恵	3,000	770.00	2,310,000	貸付有価証券 1,600株
イエローハット	31,000	1,822.00	56,482,000	
J Kホールディングス	13,500	980.00	13,230,000	
日伝	10,400	2,435.00	25,324,000	
北沢産業	7,300	320.00	2,336,000	貸付有価証券 2,500株

杉本商事	7,800	2,108.00	16,442,400	
因幡電機産業	45,600	3,105.00	141,588,000	
東テク	5,900	5,100.00	30,090,000	
ミスミグループ本社	265,400	2,759.00	732,238,600	
アルテック	7,600	248.00	1,884,800	貸付有価証券 500株
タキヒヨー	3,300	1,175.00	3,877,500	貸付有価証券 1,300株（200株）
蔵王産業	2,200	2,398.00	5,275,600	
スズケン	51,500	3,952.00	203,528,000	
ジェコス	10,500	870.00	9,135,000	
グローセル	16,400	418.00	6,855,200	貸付有価証券 1,700株
ローソン	43,600	6,778.00	295,520,800	貸付有価証券 900株
サンエー	13,400	4,720.00	63,248,000	
カワチ薬品	13,800	2,171.00	29,959,800	貸付有価証券 300株
エービーシー・マート	25,700	7,896.00	202,927,200	
ハードオフコーポレーション	5,500	1,466.00	8,063,000	
アスクル	36,400	2,059.00	74,947,600	貸付有価証券 500株
ゲオホールディングス	17,200	1,756.00	30,203,200	貸付有価証券 1,000株
アダストリア	21,200	2,750.00	58,300,000	
ジーフット	9,300	280.00	2,604,000	貸付有価証券 4,300株
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	1,800	911.00	1,639,800	貸付有価証券 600株
くら寿司	20,600	3,115.00	64,169,000	貸付有価証券 9,700株
キャンドゥ	6,300	2,615.00	16,474,500	貸付有価証券 1,700株
I Kホールディングス	4,300	371.00	1,595,300	
パルグループホールディングス	17,300	3,980.00	68,854,000	
エディオン	69,600	1,450.00	100,920,000	貸付有価証券 27,700株（800株）
サーラコーポレーション	36,900	724.00	26,715,600	

ワッツ	6,700	632.00	4,234,400	貸付有価証券 3,100株
ハローズ	8,000	3,655.00	29,240,000	
フジオフードグループ本 社	19,500	1,439.00	28,060,500	
あみやき亭	4,300	3,325.00	14,297,500	貸付有価証券 2,000株
ひらまつ	29,300	254.00	7,442,200	貸付有価証券 4,800株（4,500株）
大黒天物産	5,400	6,060.00	32,724,000	貸付有価証券 100株
ハニーズホールディング ス	13,900	1,607.00	22,337,300	貸付有価証券 2,000株
ファーマライズホール ディングス	3,000	613.00	1,839,000	貸付有価証券 1,600株
アルペン	14,500	1,950.00	28,275,000	貸付有価証券 200株
ハブ	4,500	864.00	3,888,000	貸付有価証券 1,000株
クオールホールディング ス	24,200	1,686.00	40,801,200	
ジンズホールディングス	10,400	3,655.00	38,012,000	貸付有価証券 4,900株
ビックカメラ	93,600	1,073.00	100,432,800	貸付有価証券 43,100株
DCMホールディングス	102,200	1,196.00	122,231,200	貸付有価証券 3,600株
Monotaro	249,300	1,756.00	437,770,800	貸付有価証券 12,900株（900株）
東京一番フーズ	3,100	503.00	1,559,300	貸付有価証券 1,200株（100株）
DDグループ	8,800	1,550.00	13,640,000	貸付有価証券 100株（100株）
きちりホールディングス	3,200	817.00	2,614,400	貸付有価証券 1,700株
アークランドサービス ホールディングス	14,400	2,941.00	42,350,400	
J. フロント リテイリ ング	218,600	1,341.00	293,142,600	貸付有価証券 300株
ドトール・日レスホール ディングス	31,200	2,108.00	65,769,600	
マツキヨココカラ&カン	106,600	7,948.00	847,256,800	

パニー				
ブロンコビリー	9,400	2,845.00	26,743,000	
Z O Z O	116,200	2,805.00	325,941,000	貸付有価証券 100株
トレジャー・ファクトリー	8,500	1,464.00	12,444,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
物語コーポレーション	29,400	3,360.00	98,784,000	
三越伊勢丹ホールディングス	296,100	1,422.00	421,054,200	
H a m e e	6,100	1,015.00	6,191,500	貸付有価証券 200株
マーケットエンタープライズ	1,400	1,536.00	2,150,400	
ウエルシアホールディングス	91,200	2,708.00	246,969,600	貸付有価証券 700株
クリエイティブ S D ホールディングス	29,100	3,495.00	101,704,500	貸付有価証券 2,800株
丸善 C H I ホールディングス	16,100	350.00	5,635,000	貸付有価証券 8,100株
ミサワ	2,500	611.00	1,527,500	
ティーライフ	1,900	1,533.00	2,912,700	貸付有価証券 1,000株
エー・ピーホールディングス	2,800	853.00	2,388,400	貸付有価証券 1,500株
チムニー	4,200	1,297.00	5,447,400	貸付有価証券 2,100株
シュッピン	13,100	1,033.00	13,532,300	貸付有価証券 3,500株（800株）
オイシックス・ラ・大地	23,600	2,291.00	54,067,600	貸付有価証券 11,000株（5,500株）
ネクステージ	40,100	3,565.00	142,956,500	貸付有価証券 18,700株
ジョイフル本田	51,200	1,636.00	83,763,200	貸付有価証券 24,000株
鳥貴族ホールディングス	6,500	2,550.00	16,575,000	貸付有価証券 3,000株
ホットランド	13,500	1,690.00	22,815,000	
すかいらくホールディングス	240,400	1,799.50	432,599,800	貸付有価証券 64,100株（1,500株）
S F Pホールディングス	9,600	2,163.00	20,764,800	貸付有価証券 4,500株
綿半ホールディングス	13,600	1,344.00	18,278,400	

ヨシックスホールディングス	2,700	2,573.00	6,947,100	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	57,300	1,102.00	63,144,600	貸付有価証券 27,100株
ゴルフダイジェスト・オンライン	8,000	777.00	6,216,000	貸付有価証券 2,000株（1,700株）
B E E N O S	7,500	2,032.00	15,240,000	貸付有価証券 1,600株
あさひ	14,700	1,261.00	18,536,700	
日本調剤	12,000	1,181.00	14,172,000	貸付有価証券 3,600株（2,900株）
コスモス薬品	17,400	15,715.00	273,441,000	貸付有価証券 3,600株
トーエル	6,100	733.00	4,471,300	貸付有価証券 3,200株
セブン&アイ・ホールディングス	606,100	5,905.00	3,579,020,500	貸付有価証券 55,100株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	132,300	991.00	131,109,300	貸付有価証券 62,500株
ツルハホールディングス	36,900	10,840.00	399,996,000	貸付有価証券 9,300株
サンマルクホールディングス	14,200	1,883.00	26,738,600	
フェリシモ	3,100	1,008.00	3,124,800	貸付有価証券 1,400株（200株）
トリドールホールディングス	43,700	3,195.00	139,621,500	貸付有価証券 16,900株
T O K Y O B A S E	18,100	336.00	6,081,600	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
ウイルプラスホールディングス	2,200	1,159.00	2,549,800	
J Mホールディングス	13,300	1,955.00	26,001,500	貸付有価証券 800株
サツドラホールディングス	6,200	739.00	4,581,800	貸付有価証券 2,100株（1,400株）
アレンザホールディングス	13,100	994.00	13,021,400	
串カツ田中ホールディングス	4,700	1,560.00	7,332,000	
バロックジャパンリミテッド	11,400	931.00	10,613,400	貸付有価証券 5,400株
クスリのアオキホール	15,700	7,943.00	124,705,100	

ディングス				
力の源ホールディングス	7,900	2,005.00	15,839,500	
FOOD & LIFE COMPANIE	93,800	2,617.50	245,521,500	
メディカルシステムネットワーク	15,200	362.00	5,502,400	
一家ホールディングス	3,100	672.00	2,083,200	
ジャパングラフトホールディングス	8,000	248.00	1,984,000	貸付有価証券 900株（200株）
はるやまホールディングス	5,700	500.00	2,850,000	貸付有価証券 3,100株
ノジマ	57,400	1,382.00	79,326,800	
カップ・クリエイト	27,600	1,501.00	41,427,600	貸付有価証券 13,000株
ライトオン	10,300	591.00	6,087,300	貸付有価証券 4,100株
良品計画	192,000	1,680.50	322,656,000	
パリティホールディングス	17,100	325.00	5,557,500	
アドヴァングループ	16,700	973.00	16,249,100	
アルビス	5,800	2,414.00	14,001,200	
コナカ	14,900	399.00	5,945,100	貸付有価証券 2,400株
ハウス オブ ローゼ	1,700	1,603.00	2,725,100	
G-7ホールディングス	21,900	1,226.00	26,849,400	
イオン北海道	26,000	854.00	22,204,000	貸付有価証券 800株
コジマ	29,100	614.00	17,867,400	貸付有価証券 13,700株
ヒマラヤ	4,300	937.00	4,029,100	貸付有価証券 1,900株（300株）
コーナン商事	23,700	3,445.00	81,646,500	
エコス	6,500	2,006.00	13,039,000	貸付有価証券 3,000株
ワタミ	21,200	889.00	18,846,800	
マルシェ	4,500	251.00	1,129,500	貸付有価証券 2,100株（100株）
パン・パシフィック・インターナショナルホ	355,100	2,681.50	952,200,650	貸付有価証券 3,600株
西松屋チェーン	38,900	1,699.00	66,091,100	貸付有価証券 18,300株

ゼンショーホールディングス	96,300	6,754.00	650,410,200	
幸楽苑ホールディングス	11,500	1,005.00	11,557,500	貸付有価証券 800株（100株）
ハークスレイ	4,800	643.00	3,086,400	貸付有価証券 300株
サイゼリヤ	26,000	4,200.00	109,200,000	貸付有価証券 12,300株
VTホールディングス	66,800	524.00	35,003,200	
魚力	5,500	2,160.00	11,880,000	貸付有価証券 2,500株
ポプラ	3,600	231.00	831,600	貸付有価証券 1,800株
フジ・コーポレーション	9,900	1,778.00	17,602,200	
ユナイテッドアローズ	18,800	2,390.00	44,932,000	
ハイデイ日高	26,100	2,474.00	64,571,400	貸付有価証券 12,300株
YU-WA Creat ion Holdi	8,200	187.00	1,533,400	貸付有価証券 100株
コロワイド	81,000	2,029.00	164,349,000	貸付有価証券 38,300株（4,300株）
ピーシーデポコーポレー ション	19,600	479.00	9,388,400	貸付有価証券 600株（400株）
壱番屋	13,900	5,450.00	75,755,000	
トップカルチャー	4,400	191.00	840,400	貸付有価証券 100株
PLANT	3,200	737.00	2,358,400	
スギホールディングス	35,400	6,332.00	224,152,800	貸付有価証券 200株
薬王堂ホールディングス	9,800	2,508.00	24,578,400	貸付有価証券 200株（200株）
スクロール	26,100	932.00	24,325,200	貸付有価証券 300株
ヨンドシーホールディン グス	15,100	1,872.00	28,267,200	
木曽路	26,600	2,414.00	64,212,400	貸付有価証券 11,500株
SRSホールディングス	29,000	972.00	28,188,000	貸付有価証券 13,700株
千趣会	32,400	390.00	12,636,000	貸付有価証券 2,200株（600株）

タカキュー	9,600	88.00	844,800	貸付有価証券 100株
リテールパートナーズ	26,100	1,551.00	40,481,100	貸付有価証券 12,300株
ケーヨー	28,300	840.00	23,772,000	貸付有価証券 1,400株
上新電機	15,700	1,990.00	31,243,000	貸付有価証券 500株
日本瓦斯	93,200	1,913.00	178,291,600	
ロイヤルホールディングス	34,100	2,575.00	87,807,500	貸付有価証券 16,000株
東天紅	1,000	804.00	804,000	
いなげや	17,100	1,468.00	25,102,800	貸付有価証券 8,000株
チヨダ	16,800	971.00	16,312,800	貸付有価証券 6,500株
ライフコーポレーション	15,400	3,380.00	52,052,000	
リンガーハット	22,700	2,496.00	56,659,200	貸付有価証券 10,700株
MrMaxHD	24,600	599.00	14,735,400	貸付有価証券 100株
テンアライド	15,500	290.00	4,495,000	貸付有価証券 7,600株（1,200株）
AOKIホールディングス	32,300	898.00	29,005,400	
オークワ	28,100	836.00	23,491,600	貸付有価証券 5,800株
コメリ	27,100	2,903.00	78,671,300	
青山商事	37,600	1,250.00	47,000,000	
しまむら	20,700	13,595.00	281,416,500	
はせがわ	6,500	363.00	2,359,500	
高島屋	132,600	1,937.00	256,846,200	貸付有価証券 13,100株
松屋	29,800	1,074.00	32,005,200	
エイチ・ツー・オー リテイリング	85,600	1,493.00	127,800,800	貸付有価証券 1,000株
近鉄百貨店	7,500	2,380.00	17,850,000	貸付有価証券 3,500株
丸井グループ	129,700	2,430.50	315,235,850	貸付有価証券 100株
アクシアル リテイリング	12,000	3,605.00	43,260,000	

ダ				
井筒屋	6,500	340.00	2,210,000	貸付有価証券 3,300株
イオン	596,200	2,870.00	1,711,094,000	貸付有価証券 28,700株（6,400株）
イズミ	26,700	3,459.00	92,355,300	貸付有価証券 100株
平和堂	29,400	2,359.00	69,354,600	貸付有価証券 13,900株
フジ	27,000	1,776.00	47,952,000	貸付有価証券 12,100株
ヤオコー	19,900	7,441.00	148,075,900	貸付有価証券 3,700株（200株）
ゼビオホールディングス	23,800	1,090.00	25,942,000	
ケーズホールディングス	124,300	1,257.00	156,245,100	貸付有価証券 2,300株
O l y m p i c グループ	5,100	523.00	2,667,300	貸付有価証券 400株
日産東京販売ホールディ ングス	17,400	372.00	6,472,800	
シルバーライフ	3,400	1,361.00	4,627,400	貸付有価証券 1,800株
Genky Drug S tores	7,700	4,250.00	32,725,000	貸付有価証券 200株（200株）
ナルミヤ・インターナ ショナル	2,200	1,028.00	2,261,600	貸付有価証券 200株
ブックオフグループホー ルディングス	8,900	1,155.00	10,279,500	貸付有価証券 3,500株（1,500株）
ギフトホールディングス	3,700	4,640.00	17,168,000	貸付有価証券 300株（300株）
アインホールディングス	24,200	5,125.00	124,025,000	
元気寿司	5,000	3,655.00	18,275,000	貸付有価証券 2,300株
ヤマダホールディングス	721,100	425.20	306,611,720	貸付有価証券 172,800株（17,800 株）
アークランズ	25,700	1,584.00	40,708,800	貸付有価証券 8,600株（3,600株）
ニトリホールディングス	71,100	17,165.00	1,220,431,500	
グルメ杵屋	14,200	1,026.00	14,569,200	貸付有価証券 6,700株
愛眼	10,100	184.00	1,858,400	貸付有価証券

				100株
ケーユーホールディングス	10,300	1,181.00	12,164,300	
吉野家ホールディングス	68,800	2,680.50	184,418,400	貸付有価証券 31,500株
松屋フーズホールディングス	8,300	4,115.00	34,154,500	
サガミホールディングス	28,300	1,279.00	36,195,700	貸付有価証券 12,400株
関西フードマーケット	15,900	1,422.00	22,609,800	
王将フードサービス	11,600	6,590.00	76,444,000	
ミニストップ	12,800	1,450.00	18,560,000	貸付有価証券 6,000株
アークス	32,300	2,439.00	78,779,700	
バローホールディングス	33,600	2,017.00	67,771,200	
ベルク	8,800	6,610.00	58,168,000	
大庄	7,400	1,126.00	8,332,400	貸付有価証券 3,400株
ファーストリテイリング	79,100	34,260.00	2,709,966,000	貸付有価証券 2,300株（200株）
サンドラッグ	66,800	4,144.00	276,819,200	
サックスパーホールディングス	16,700	911.00	15,213,700	
ヤマザワ	2,500	1,248.00	3,120,000	貸付有価証券 500株（500株）
やまや	2,800	2,660.00	7,448,000	貸付有価証券 700株
ブルーナ	42,300	692.00	29,271,600	
いよぎんホールディングス	194,800	842.50	164,119,000	貸付有価証券 4,900株
しずおかフィナンシャルグループ	363,700	1,079.50	392,614,150	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	137,800	882.10	121,553,380	
楽天銀行	56,900	2,004.00	114,027,600	貸付有価証券 1,500株
島根銀行	4,400	500.00	2,200,000	貸付有価証券 200株
じもとホールディングス	11,200	396.00	4,435,200	貸付有価証券 200株
めぶきフィナンシャルグループ	812,400	342.80	278,490,720	貸付有価証券

ループ				61,700株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	21,000	3,360.00	70,560,000	
九州フィナンシャルグループ	288,000	653.50	188,208,000	貸付有価証券 400株
ゆうちょ銀行	449,700	1,131.50	508,835,550	
富山第一銀行	52,000	770.00	40,040,000	貸付有価証券 3,400株（200株）
コンコルディア・フィナンシャルグループ	878,400	590.80	518,958,720	貸付有価証券 200株
西日本フィナンシャルホールディングス	101,600	1,440.00	146,304,000	貸付有価証券 200株
三十三フィナンシャルグループ	14,600	1,631.00	23,812,600	
第四北越フィナンシャルグループ	25,700	3,205.00	82,368,500	
ひろぎんホールディングス	213,600	856.20	182,884,320	
おきなわフィナンシャルグループ	15,000	2,150.00	32,250,000	
十六フィナンシャルグループ	21,200	3,165.00	67,098,000	
北國フィナンシャルホールディングス	17,200	4,425.00	76,110,000	貸付有価証券 100株
プロクレアホールディングス	20,000	2,104.00	42,080,000	
あいちフィナンシャルグループ	22,900	2,292.00	52,486,800	
S B I 新生銀行	38,200	2,819.00	107,685,800	貸付有価証券 400株
あおぞら銀行	102,900	2,765.00	284,518,500	貸付有価証券 44,600株（12,800株）
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,252,700	1,083.00	11,103,674,100	貸付有価証券 22,300株
りそなホールディングス	2,069,100	718.70	1,487,062,170	貸付有価証券 7,500株
三井住友トラスト・ホールディングス	297,500	5,249.00	1,561,577,500	貸付有価証券 400株
三井住友フィナンシャルグループ	1,196,300	6,406.00	7,663,497,800	貸付有価証券 3,700株
千葉銀行	456,200	921.70	420,479,540	貸付有価証券 1,600株

群馬銀行	317,700	541.00	171,875,700	
武蔵野銀行	21,000	2,365.00	49,665,000	
千葉興業銀行	29,800	642.00	19,131,600	貸付有価証券 300株
筑波銀行	71,800	206.00	14,790,800	
七十七銀行	52,400	2,685.00	140,694,000	貸付有価証券 200株
秋田銀行	11,000	1,714.00	18,854,000	
山形銀行	18,200	1,075.00	19,565,000	貸付有価証券 100株
岩手銀行	11,200	2,113.00	23,665,600	
東邦銀行	129,500	231.00	29,914,500	貸付有価証券 100株
東北銀行	6,200	1,028.00	6,373,600	
ふくおかフィナンシャル グループ	130,700	3,095.00	404,516,500	貸付有価証券 100株
スルガ銀行	144,300	575.00	82,972,500	
八十二銀行	345,800	669.80	231,616,840	貸付有価証券 5,600株
山梨中央銀行	16,800	1,294.00	21,739,200	
大垣共立銀行	31,200	1,862.00	58,094,400	
福井銀行	14,600	1,476.00	21,549,600	
清水銀行	6,500	1,471.00	9,561,500	
富山銀行	2,000	1,686.00	3,372,000	貸付有価証券 700株
滋賀銀行	27,200	2,835.00	77,112,000	
南都銀行	24,600	2,451.00	60,294,600	
百五銀行	154,000	443.00	68,222,000	
京都銀行	51,900	7,627.00	395,841,300	貸付有価証券 500株
紀陽銀行	58,600	1,466.00	85,907,600	
ほくほくフィナンシャル グループ	104,100	1,186.50	123,514,650	貸付有価証券 300株
山陰合同銀行	102,500	857.00	87,842,500	
鳥取銀行	4,100	1,168.00	4,788,800	貸付有価証券 500株
百十四銀行	14,900	1,973.00	29,397,700	
四国銀行	26,000	886.00	23,036,000	
阿波銀行	23,000	2,042.00	46,966,000	貸付有価証券

				1,000株
大分銀行	9,800	2,246.00	22,010,800	
宮崎銀行	10,700	2,435.00	26,054,500	貸付有価証券 200株
佐賀銀行	9,600	1,704.00	16,358,400	
琉球銀行	37,500	953.00	35,737,500	
セブン銀行	586,400	286.70	168,120,880	貸付有価証券 12,800株
みずほフィナンシャルグループ	2,367,600	2,274.50	5,385,106,200	貸付有価証券 900株
高知銀行	4,300	755.00	3,246,500	貸付有価証券 800株（500株）
山口フィナンシャルグループ	180,800	1,025.50	185,410,400	貸付有価証券 400株
名古屋銀行	10,800	3,575.00	38,610,000	
北洋銀行	248,100	290.00	71,949,000	貸付有価証券 6,700株
大光銀行	3,800	1,074.00	4,081,200	
愛媛銀行	22,100	840.00	18,564,000	
トマト銀行	4,200	1,053.00	4,422,600	
京葉銀行	74,900	564.00	42,243,600	
栃木銀行	74,900	263.00	19,698,700	貸付有価証券 400株
北日本銀行	5,700	2,046.00	11,662,200	
東和銀行	30,000	556.00	16,680,000	
福島銀行	13,400	214.00	2,867,600	貸付有価証券 1,200株（1,100株）
大東銀行	5,000	642.00	3,210,000	貸付有価証券 400株
トモニホールディングス	132,300	381.00	50,406,300	
フィデアホールディングス	16,900	1,430.00	24,167,000	貸付有価証券 400株（400株）
池田泉州ホールディングス	209,600	244.00	51,142,400	貸付有価証券 3,900株
F P G	55,400	1,292.00	71,576,800	
ジャパンインベストメントアドバイザー	13,400	1,170.00	15,678,000	貸付有価証券 300株（300株）
マーキュリアホールディングス	7,500	748.00	5,610,000	
S B I ホールディングス	237,000	2,852.50	676,042,500	貸付有価証券

				8,000株（2,900株）
日本アジア投資	10,100	227.00	2,292,700	
ジャフコ グループ	54,700	1,766.50	96,627,550	貸付有価証券 2,800株
大和証券グループ本社	1,170,600	729.20	853,601,520	貸付有価証券 1,100株
野村ホールディングス	3,015,000	547.10	1,649,506,500	
岡三証券グループ	143,700	493.00	70,844,100	貸付有価証券 43,800株
丸三証券	54,500	445.00	24,252,500	貸付有価証券 11,700株
東洋証券	54,300	322.00	17,484,600	貸付有価証券 6,800株（1,700株）
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	178,200	391.00	69,676,200	貸付有価証券 25,600株
光世証券	2,900	565.00	1,638,500	貸付有価証券 200株（100株）
水戸証券	43,900	352.00	15,452,800	
いちよし証券	30,200	614.00	18,542,800	
松井証券	96,700	795.00	76,876,500	貸付有価証券 7,700株（900株）
マネックスグループ	176,400	536.00	94,550,400	貸付有価証券 4,000株
極東証券	20,400	669.00	13,647,600	
岩井コスモホールディングス	18,700	1,547.00	28,928,900	
アイザワ証券グループ	23,600	802.00	18,927,200	貸付有価証券 400株
マネーパートナーズグループ	13,200	258.00	3,405,600	
スパークス・グループ	18,200	1,510.00	27,482,000	
小林洋行	5,500	234.00	1,287,000	貸付有価証券 1,100株
かんぽ生命保険	190,600	2,203.00	419,891,800	
SOMPOホールディングス	281,000	6,359.00	1,786,879,000	
アニコム ホールディングス	55,600	624.00	34,694,400	貸付有価証券 1,400株
MS&ADインシュアランスグループホール	333,200	5,070.00	1,689,324,000	貸付有価証券 1,200株
第一生命ホールディング	799,800	2,745.00	2,195,451,000	貸付有価証券

ス				1,600株
東京海上ホールディングス	1,618,200	3,139.00	5,079,529,800	貸付有価証券 8,000株
T & Dホールディングス	439,300	2,122.00	932,194,600	貸付有価証券 5,100株
アドバンスクリエイト	9,500	1,196.00	11,362,000	貸付有価証券 3,200株
全国保証	42,800	4,876.00	208,692,800	貸付有価証券 9,500株
あんしん保証	6,300	311.00	1,959,300	
ジェイリース	4,300	2,268.00	9,752,400	貸付有価証券 1,800株（1,600株）
イントラスト	4,900	918.00	4,498,200	
日本モーゲージサービス	7,000	556.00	3,892,000	貸付有価証券 3,400株
C a s a	4,900	935.00	4,581,500	貸付有価証券 2,300株
アルヒ	20,200	981.00	19,816,200	
プレミアグループ	27,600	1,738.00	47,968,800	貸付有価証券 200株
ネットプロテクションズ ホールディングス	54,200	326.00	17,669,200	貸付有価証券 13,300株（11,100株）
クレディセゾン	103,700	2,234.00	231,665,800	貸付有価証券 500株
芙蓉総合リース	15,100	10,980.00	165,798,000	貸付有価証券 200株
みずほリース	24,400	4,585.00	111,874,000	
東京センチュリー	30,600	5,112.00	156,427,200	貸付有価証券 1,900株
日本証券金融	60,200	1,088.00	65,497,600	
アイフル	271,100	331.00	89,734,100	貸付有価証券 5,600株
リコーリース	15,500	4,175.00	64,712,500	貸付有価証券 900株
イオンフィナンシャル サービス	94,000	1,228.00	115,432,000	
アコム	292,100	360.50	105,302,050	貸付有価証券 6,100株
ジャックス	17,400	5,050.00	87,870,000	
オリエントコーポレー ション	42,700	1,139.00	48,635,300	貸付有価証券 3,900株

オリックス	1,074,600	2,564.00	2,755,274,400	
三菱HCキャピタル	638,300	871.90	556,533,770	貸付有価証券 55,600株
九州リースサービス	5,900	859.00	5,068,100	貸付有価証券 100株
日本取引所グループ	460,000	2,352.00	1,081,920,000	貸付有価証券 3,300株（3,200株）
イー・ギャランティ	26,600	1,994.00	53,040,400	
アサックス	5,700	644.00	3,670,800	貸付有価証券 500株
N E C キャピタルソ リューション	8,000	3,095.00	24,760,000	
大東建託	60,000	13,980.00	838,800,000	
いちご	188,500	265.00	49,952,500	貸付有価証券 600株
日本駐車場開発	173,300	211.00	36,566,300	貸付有価証券 3,000株（800株）
スター・マイカ・ホール ディングス	14,800	619.00	9,161,200	
S R Eホールディングス	8,000	3,640.00	29,120,000	貸付有価証券 2,100株（800株）
A Dワークスグループ	32,000	191.00	6,112,000	
ヒューリック	381,900	1,193.50	455,797,650	貸付有価証券 9,400株
三栄建築設計	7,900	1,437.00	11,352,300	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
野村不動産ホールディン グス	102,400	3,353.00	343,347,200	貸付有価証券 100株
三重交通グループホール ディングス	35,000	541.00	18,935,000	貸付有価証券 16,500株
サムティ	26,000	2,225.00	57,850,000	貸付有価証券 12,200株
ディア・ライフ	27,900	820.00	22,878,000	
コーセーアールイー	4,100	789.00	3,234,900	貸付有価証券 2,300株
地主	12,500	1,849.00	23,112,500	貸付有価証券 3,700株
プレサンスコーポレー ション	25,800	1,977.00	51,006,600	貸付有価証券 5,500株
ハウスコム	2,000	923.00	1,846,000	
J P M C	8,300	1,084.00	8,997,200	

サンセイランディック	3,700	957.00	3,540,900	
エストラスト	1,600	639.00	1,022,400	
フージャースホールディングス	25,200	994.00	25,048,800	
オープンハウスグループ	60,000	5,086.00	305,160,000	
東急不動産ホールディングス	492,200	782.30	385,048,060	
飯田グループホールディングス	143,400	2,461.50	352,979,100	貸付有価証券 20,100株
イーグランド	1,900	1,508.00	2,865,200	
ムゲンエステート	8,500	705.00	5,992,500	
ビーロット	8,700	695.00	6,046,500	
ファーストブラザーズ	2,500	1,030.00	2,575,000	貸付有価証券 1,300株
And Doホールディングス	9,700	1,074.00	10,417,800	貸付有価証券 1,400株
シーアールイー	9,100	1,377.00	12,530,700	
プロパティエージェント	1,600	1,160.00	1,856,000	
ケイアイスター不動産	7,900	4,860.00	38,394,000	貸付有価証券 100株
アグレ都市デザイン	2,300	1,585.00	3,645,500	貸付有価証券 100株
グッドコムアセット	15,200	807.00	12,266,400	
ジェイ・エス・ビー	4,100	4,850.00	19,885,000	
ロードスターキャピタル	9,300	1,652.00	15,363,600	貸付有価証券 900株
テンポイノベーション	3,800	1,145.00	4,351,000	
グローバル・リンク・マネジメント	2,400	1,430.00	3,432,000	貸付有価証券 200株（200株）
フェイスネットワーク	3,500	1,419.00	4,966,500	
パーク24	127,600	1,739.00	221,896,400	貸付有価証券 24,500株
パラカ	5,800	1,897.00	11,002,600	
三井不動産	698,600	2,756.50	1,925,690,900	貸付有価証券 100株
三菱地所	987,800	1,679.00	1,658,516,200	
平和不動産	26,600	3,805.00	101,213,000	
東京建物	156,000	1,812.50	282,750,000	貸付有価証券 2,700株
京阪神ビルディング	27,500	1,177.00	32,367,500	

住友不動産	295,900	3,528.00	1,043,935,200	貸付有価証券 1,800株
テーオーシー	29,600	615.00	18,204,000	貸付有価証券 1,400株
東京楽天地	2,700	4,145.00	11,191,500	貸付有価証券 1,200株
レオパレス 2 1	184,300	303.00	55,842,900	貸付有価証券 85,000株
スターツコーポレーショ ン	23,500	2,799.00	65,776,500	
フジ住宅	22,900	676.00	15,480,400	
空港施設	19,800	557.00	11,028,600	
明和地所	6,100	1,067.00	6,508,700	
ゴールドクレスト	15,600	1,844.00	28,766,400	貸付有価証券 4,700株
エスリード	7,700	2,761.00	21,259,700	
日神グループホールディ ングス	26,300	495.00	13,018,500	
日本エスコン	36,800	813.00	29,918,400	貸付有価証券 1,900株
M I R A R T H ホール ディングス	82,700	446.00	36,884,200	貸付有価証券 200株
A V A N T I A	7,100	861.00	6,113,100	貸付有価証券 3,300株
イオンモール	84,900	1,731.50	147,004,350	貸付有価証券 400株
毎日コムネット	4,700	718.00	3,374,600	貸付有価証券 1,700株（400株）
ファースト住建	5,100	1,089.00	5,553,900	貸付有価証券 900株
カチタス	44,000	2,628.00	115,632,000	貸付有価証券 600株
トーセイ	27,200	1,713.00	46,593,600	
穴吹興産	2,500	2,131.00	5,327,500	貸付有価証券 500株
サンフロンティア不動産	27,300	1,402.00	38,274,600	
F J ネクストホールディ ングス	17,200	1,025.00	17,630,000	
インテリックス	3,100	501.00	1,553,100	
ランドビジネス	4,700	262.00	1,231,400	
サンネクスタグループ	3,700	946.00	3,500,200	

グランディハウス	10,700	582.00	6,227,400	貸付有価証券 100株（100株）
日本空港ビルデング	57,900	6,467.00	374,439,300	貸付有価証券 1,400株
明豊ファシリティワーク ス	6,700	750.00	5,025,000	
L I F U L L	58,400	306.00	17,870,400	貸付有価証券 100株
M I X I	38,900	2,705.00	105,224,500	
ジェイエシーリクルー トメント	15,400	2,670.00	41,118,000	
日本M&Aセンターホー ルディングス	293,200	1,066.00	312,551,200	貸付有価証券 400株
メンバーズ	5,000	1,654.00	8,270,000	貸付有価証券 1,500株
中広	1,800	400.00	720,000	
UTグループ	25,100	2,829.00	71,007,900	
アイティメディア	6,500	1,328.00	8,632,000	
E・Jホールディングス	10,000	1,549.00	15,490,000	貸付有価証券 3,400株
オープンアップグループ	51,200	2,033.00	104,089,600	貸付有価証券 2,300株
コシダカホールディング ス	51,200	1,100.00	56,320,000	貸付有価証券 24,200株
アルトナー	3,200	1,865.00	5,968,000	貸付有価証券 400株
パソナグループ	20,700	1,658.00	34,320,600	貸付有価証券 1,700株（900株）
C D S	3,300	1,750.00	5,775,000	
リンクアンドモチベー ション	49,200	418.00	20,565,600	貸付有価証券 4,800株
エス・エム・エス	65,000	2,776.00	180,440,000	
サニーサイドアップグ ループ	4,000	725.00	2,900,000	
パーソルホールディング ス	188,400	2,683.00	505,477,200	貸付有価証券 500株
リニカル	7,500	776.00	5,820,000	
クックパッド	46,700	165.00	7,705,500	貸付有価証券 5,700株（3,900株）
エスクリ	5,400	402.00	2,170,800	貸付有価証券 2,600株

アイ・ケイ・ケイホールディングス	6,500	600.00	3,900,000	貸付有価証券 3,100株
学情	7,700	2,014.00	15,507,800	貸付有価証券 2,600株
スタジオアリス	8,500	2,080.00	17,680,000	貸付有価証券 4,100株
シミックホールディングス	8,200	1,897.00	15,555,400	貸付有価証券 100株
エプコ	2,800	732.00	2,049,600	
N J S	3,700	2,699.00	9,986,300	
総合警備保障	317,100	786.60	249,430,860	
カカクコム	125,400	2,029.50	254,499,300	
セントケア・ホールディング	10,900	763.00	8,316,700	
サイネックス	2,300	633.00	1,455,900	
ルネサンス	12,000	905.00	10,860,000	貸付有価証券 5,600株（600株）
ディップ	29,900	3,450.00	103,155,000	貸付有価証券 100株
デジタルホールディングス	13,300	1,043.00	13,871,900	貸付有価証券 900株
新日本科学	18,100	2,059.00	37,267,900	貸付有価証券 8,100株
キャリアデザインセンター	2,800	1,678.00	4,698,400	
ベネフィット・ワン	79,200	1,399.50	110,840,400	
エムスリー	337,600	3,177.00	1,072,555,200	貸付有価証券 300株
ツカダ・グローバルホールディング	8,500	468.00	3,978,000	
プラス	1,500	917.00	1,375,500	貸付有価証券 700株（400株）
アウトソーシング	101,800	1,382.50	140,738,500	貸付有価証券 1,700株
ウェルネット	10,100	580.00	5,858,000	貸付有価証券 1,500株（200株）
ワールドホールディングス	7,700	2,625.00	20,212,500	
ディー・エヌ・エー	68,300	1,773.50	121,130,050	
博報堂D Yホールディングス	217,900	1,550.50	337,853,950	貸付有価証券 1,200株

ぐるなび	31,400	381.00	11,963,400	貸付有価証券 5,600株
タカミヤ	23,200	510.00	11,832,000	貸付有価証券 100株
ジャパンベストレス キューシステム	8,500	757.00	6,434,500	
ファンコミュニケーション ズ	33,500	402.00	13,467,000	貸付有価証券 600株（600株）
ライク	6,400	1,813.00	11,603,200	貸付有価証券 1,700株
ビジネス・ブレイクス ルー	5,000	431.00	2,155,000	
エスプール	49,100	612.00	30,049,200	貸付有価証券 700株（500株）
WDBホールディングス	8,700	2,050.00	17,835,000	
ティア	7,800	449.00	3,502,200	
CDG	1,400	1,388.00	1,943,200	貸付有価証券 600株
アドウェイズ	23,500	666.00	15,651,000	貸付有価証券 1,800株（400株）
バリューコマース	12,900	1,330.00	17,157,000	
インフォマート	177,400	344.00	61,025,600	貸付有価証券 4,600株
JPホールディングス	49,100	323.00	15,859,300	貸付有価証券 8,900株
CLホールディングス	4,700	832.00	3,910,400	貸付有価証券 2,200株
プレステージ・インター ナショナル	71,900	604.00	43,427,600	貸付有価証券 1,000株
アミューズ	9,300	1,779.00	16,544,700	
ドリームインキュベータ	5,200	2,773.00	14,419,600	
クイック	13,100	2,369.00	31,033,900	
TAC	6,400	201.00	1,286,400	貸付有価証券 200株
電通グループ	167,900	4,739.00	795,678,100	貸付有価証券 100株
テイクアンドギヴ・ニー ズ	5,100	1,146.00	5,844,600	
ぴあ	5,700	3,285.00	18,724,500	
イオンファンタジー	7,400	2,648.00	19,595,200	貸付有価証券 3,400株

シーティーエス	18,900	735.00	13,891,500	
ネクシィーズグループ	4,100	643.00	2,636,300	
H. U. グループホールディングス	50,000	2,746.00	137,300,000	
アルプス技研	14,900	2,822.00	42,047,800	貸付有価証券 700株
日本空調サービス	18,400	767.00	14,112,800	
オリエンタルランド	904,300	5,431.00	4,911,253,300	貸付有価証券 6,500株（6,500株）
ダスキン	38,000	3,195.00	121,410,000	
明光ネットワークジャパン	20,700	636.00	13,165,200	貸付有価証券 9,700株
ファルコホールディングス	7,700	1,835.00	14,129,500	
秀英予備校	2,900	410.00	1,189,000	貸付有価証券 100株
ラウンドワン	142,900	541.00	77,308,900	貸付有価証券 1,600株
リゾートトラスト	67,500	2,169.50	146,441,250	
ビー・エム・エル	21,000	2,913.00	61,173,000	
リソー教育	77,700	257.00	19,968,900	貸付有価証券 18,400株（3,600株）
早稲田アカデミー	9,500	1,350.00	12,825,000	貸付有価証券 4,400株
ユー・エス・エス	175,700	2,419.00	425,018,300	貸付有価証券 77,700株
東京個別指導学院	20,200	464.00	9,372,800	貸付有価証券 100株（100株）
サイバーエージェント	377,500	1,051.50	396,941,250	貸付有価証券 30,800株
楽天グループ	1,026,100	526.80	540,549,480	貸付有価証券 276,400株
クリーク・アンド・リバー社	10,000	2,060.00	20,600,000	貸付有価証券 1,600株
SBIグローバルアセットマネジメント	27,900	515.00	14,368,500	
テー・オー・ダブリュー	33,500	310.00	10,385,000	
山田コンサルティンググループ	8,700	1,587.00	13,806,900	貸付有価証券 100株
セントラルスポーツ	6,400	2,330.00	14,912,000	貸付有価証券 3,000株

フルキャストホールディングス	16,300	2,347.00	38,256,100	貸付有価証券 100株
エン・ジャパン	30,900	2,543.00	78,578,700	貸付有価証券 1,900株
リソルホールディングス	1,200	4,670.00	5,604,000	貸付有価証券 400株
テクノプロ・ホールディングス	101,100	3,340.00	337,674,000	貸付有価証券 15,100株
アトラグループ	3,000	172.00	516,000	
インターワークス	3,400	337.00	1,145,800	
アイ・アールジャパン ホールディングス	8,900	1,620.00	14,418,000	貸付有価証券 3,300株
K e e P e r 技研	10,500	5,730.00	60,165,000	貸付有価証券 100株
ファーストロジック	1,500	1,030.00	1,545,000	貸付有価証券 200株（200株）
三機サービス	2,000	1,019.00	2,038,000	
G u n o s y	13,600	667.00	9,071,200	貸付有価証券 600株
デザインワン・ジャパン	3,300	173.00	570,900	貸付有価証券 900株（800株）
イー・ガーディアン	6,500	2,104.00	13,676,000	貸付有価証券 800株（200株）
リブセンス	6,100	273.00	1,665,300	貸付有価証券 1,400株
ジャパンマテリアル	52,300	2,491.00	130,279,300	
ベクトル	26,800	1,305.00	34,974,000	貸付有価証券 600株
ウチヤマホールディングス	5,600	339.00	1,898,400	貸付有価証券 200株（200株）
チャーム・ケア・コーポ レーション	14,200	1,289.00	18,303,800	貸付有価証券 100株
キャリアリンク	6,300	2,942.00	18,534,600	貸付有価証券 100株
I B J	10,400	664.00	6,905,600	貸付有価証券 500株
アサンテ	8,400	1,730.00	14,532,000	貸付有価証券 900株
バリューHR	14,900	1,254.00	18,684,600	貸付有価証券 5,500株
M&Aキャピタルパート ナーズ	13,800	3,155.00	43,539,000	貸付有価証券 6,500株

ライドオンエクスプレス ホールディングス	6,100	1,040.00	6,344,000	
E R I ホールディングス	3,400	1,818.00	6,181,200	貸付有価証券 100株（100株）
アビスト	2,100	3,235.00	6,793,500	
シグマクシス・ホール ディングス	25,900	1,396.00	36,156,400	
ウィルグループ	14,300	1,096.00	15,672,800	
エスクロー・エージェン ト・ジャパン	14,000	141.00	1,974,000	貸付有価証券 200株
メドピア	15,000	992.00	14,880,000	貸付有価証券 2,400株
レアジョブ	2,600	981.00	2,550,600	貸付有価証券 200株（200株）
リクルートホールディン グス	1,265,100	4,763.00	6,025,671,300	貸付有価証券 3,000株
エラン	22,600	876.00	19,797,600	貸付有価証券 1,300株（100株）
土木管理総合試験所	5,600	328.00	1,836,800	
日本郵政	2,056,000	1,021.00	2,099,176,000	
ベルシステム24ホール ディングス	22,900	1,423.00	32,586,700	貸付有価証券 800株
鎌倉新書	19,400	676.00	13,114,400	貸付有価証券 9,100株（200株）
SMN	3,200	442.00	1,414,400	貸付有価証券 600株
一蔵	1,700	592.00	1,006,400	
グローバルキッズCOM PANY	2,500	666.00	1,665,000	
エアトリ	12,400	2,577.00	31,954,800	貸付有価証券 1,400株
アトラエ	10,100	836.00	8,443,600	貸付有価証券 1,200株
ストライク	7,200	3,400.00	24,480,000	
ソラスト	47,100	653.00	30,756,300	
セラク	5,200	1,454.00	7,560,800	貸付有価証券 100株（100株）
インソース	37,100	1,171.00	43,444,100	貸付有価証券 700株
ベイカレント・コンサル ティング	135,200	4,744.00	641,388,800	

Orchestra Holdings	3,700	1,192.00	4,410,400	貸付有価証券 300株
アイモバイル	7,600	1,292.00	9,819,200	貸付有価証券 400株
キャリアインデックス	4,600	301.00	1,384,600	
MS-Japan	4,400	1,162.00	5,112,800	
船場	2,300	754.00	1,734,200	
ジャパンエレベーター サービスホールディン	60,900	1,837.00	111,873,300	
フルテック	1,900	1,103.00	2,095,700	
グリーンズ	4,500	1,401.00	6,304,500	貸付有価証券 200株（200株）
ツナググループ・ホール ディングス	3,700	612.00	2,264,400	
GameWith	4,000	328.00	1,312,000	貸付有価証券 1,300株（100株）
MS&Consulting	1,600	599.00	958,400	
ウェルビー	12,500	413.00	5,162,500	貸付有価証券 3,600株
エル・ティー・エス	2,200	3,370.00	7,414,000	
ミダックホールディング ス	10,400	1,671.00	17,378,400	貸付有価証券 1,700株（300株）
日総工産	12,800	907.00	11,609,600	
キュービーネットホール ディングス	8,100	1,442.00	11,680,200	
RPAホールディングス	23,100	419.00	9,678,900	
スプリックス	3,800	778.00	2,956,400	
マネジメントソリュー ションズ	9,400	4,040.00	37,976,000	貸付有価証券 3,800株（300株）
プロレド・パートナーズ	4,200	497.00	2,087,400	
and factory	3,900	383.00	1,493,700	貸付有価証券 1,500株
テノ. ホールディングス	1,600	652.00	1,043,200	
フロンティア・マネジメ ント	5,700	1,392.00	7,934,400	
ピアラ	2,200	473.00	1,040,600	貸付有価証券 600株
コプロ・ホールディング ス	2,200	2,072.00	4,558,400	貸付有価証券 900株（900株）
ギークス	1,800	711.00	1,279,800	貸付有価証券

				800株
アンビスホールディングス	18,300	2,889.00	52,868,700	
カーブスホールディングス	46,700	742.00	34,651,400	貸付有価証券 500株
フォーラムエンジニアリング	10,000	1,210.00	12,100,000	
Fast Fitness Japan	5,800	1,423.00	8,253,400	貸付有価証券 800株（800株）
ダイレクトマーケティングミックス	20,500	836.00	17,138,000	貸付有価証券 500株
ポピンズ	2,500	1,468.00	3,670,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
LITALICO	13,300	2,224.00	29,579,200	
アドバンテッジリスクマネジメント	6,000	561.00	3,366,000	
リログループ	95,100	1,902.50	180,927,750	
東祥	11,900	1,283.00	15,267,700	貸付有価証券 1,800株
ID&Eホールディングス	10,300	3,310.00	34,093,000	
ビーウィズ	4,300	2,462.00	10,586,600	貸付有価証券 100株（100株）
TREホールディングス	36,000	1,224.00	44,064,000	
人・夢・技術グループ	6,400	1,687.00	10,796,800	
大栄環境	43,500	2,472.00	107,532,000	
日本管財ホールディングス	17,900	2,587.00	46,307,300	
エイチ・アイ・エス	44,700	1,995.00	89,176,500	貸付有価証券 12,500株
ラックランド	7,100	3,145.00	22,329,500	
共立メンテナンス	29,300	5,290.00	154,997,000	貸付有価証券 13,700株（2,500株）
イチネンホールディングス	18,100	1,328.00	24,036,800	
建設技術研究所	8,800	3,390.00	29,832,000	
スペース	12,400	1,040.00	12,896,000	
燦ホールディングス	7,300	2,174.00	15,870,200	
スバル興業	800	10,070.00	8,056,000	
東京テアトル	4,900	1,113.00	5,453,700	
タナベコンサルティング	5,100	1,037.00	5,288,700	

グループ				
ナガワ	4,600	6,820.00	31,372,000	貸付有価証券 1,500株
東京都競馬	14,300	3,765.00	53,839,500	貸付有価証券 600株
常磐興産	4,600	1,223.00	5,625,800	貸付有価証券 2,600株
カナモト	31,300	2,333.00	73,022,900	
ニシオホールディングス	15,900	3,410.00	54,219,000	貸付有価証券 400株
トランス・コスモス	21,200	3,420.00	72,504,000	貸付有価証券 100株
乃村工藝社	74,500	903.00	67,273,500	
藤田観光	7,600	3,625.00	27,550,000	
KNT－CTホールディングス	10,200	1,426.00	14,545,200	貸付有価証券 4,400株
トーカイ	15,100	1,897.00	28,644,700	
白洋舎	1,700	2,566.00	4,362,200	
セコム	174,000	9,299.00	1,618,026,000	
セントラル警備保障	9,200	2,979.00	27,406,800	
丹青社	33,100	789.00	26,115,900	
メイテック	66,700	2,436.50	162,514,550	貸付有価証券 300株
応用地質	16,000	2,410.00	38,560,000	貸付有価証券 1,000株
船井総研ホールディングス	35,600	2,534.00	90,210,400	貸付有価証券 3,300株
進学会ホールディングス	4,400	291.00	1,280,400	貸付有価証券 1,500株（200株）
オオバ	8,300	826.00	6,855,800	貸付有価証券 200株（200株）
いであ	2,900	1,691.00	4,903,900	貸付有価証券 100株
学究社	6,800	2,032.00	13,817,600	貸付有価証券 400株（400株）
ベネッセホールディングス	63,800	1,814.00	115,733,200	貸付有価証券 1,500株
イオンディライト	18,900	2,871.00	54,261,900	
ナック	7,600	964.00	7,326,400	
ダイセキ	34,900	4,200.00	146,580,000	

		ステップ	6,200	1,777.00	11,017,400	
	小計	銘柄数：2,141			534,870,074,990	
		組入時価比率：98.4%			100.0%	
	合計				534,870,074,990	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月18日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2023年 7月18日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	8,796,337,005	—	8,916,620,000	120,086,480
合計	8,796,337,005	—	8,916,620,000	120,086,480

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2023年8月31日現在

I 資産総額	51,446,979,535円
II 負債総額	57,634,899円
III 純資産総額（I－II）	51,389,344,636円
IV 発行済口数	25,534,909,016口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.0125円

（参考）国内株式マザーファンド

2023年8月31日現在

I 資産総額	638,060,098,059円
II 負債総額	51,635,620,939円
III 純資産総額（I－II）	586,424,477,120円
IV 発行済口数	228,138,350,014口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.5705円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし
ます。

- ③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

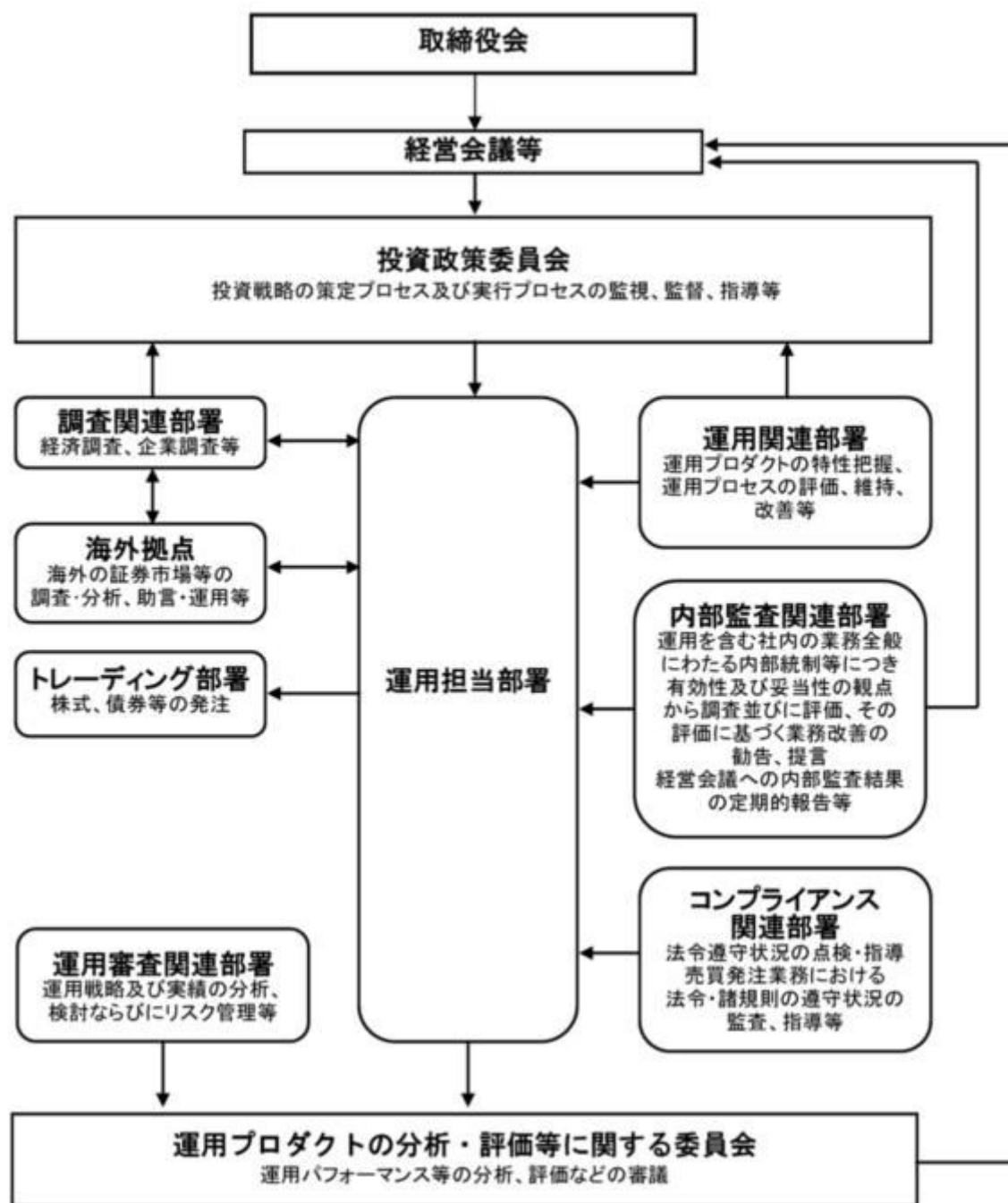
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,012	44,968,856
単位型株式投資信託	188	688,054
追加型公社債投資信託	14	6,846,397
単位型公社債投資信託	474	1,013,943
合計	1,688	53,517,250

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	※ 2	1,219		906	
器具備品	※ 2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	

投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	※ 1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					

受取配当金	※ 1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	※ 2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27－3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円
※ 2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374	※ 2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日

効力発生日

2023年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1. 2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	△1,795	評価性引当額	△1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233	資産除去債務に対応する除去費用	△171
関係会社株式評価益	△81	関係会社株式評価益	△84
その他有価証券評価差額金	△78	その他有価証券評価差額金	△102
前払年金費用	△402	前払年金費用	△481
繰延税金負債合計	△796	繰延税金負債合計	△840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.5%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高		1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-
資産除去債務の履行による減少		△296	-
期末残高		1,123	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*1）	27,180	未払手 数料	5,773

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2023年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯 原 尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の

ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月26日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2023年1月18日から2023年7月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2023年7月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。